

# ◆ 大田区 ◆

# 中小企業の景況

平成 24 年 4 月～6 月期



## 目 次

平成 24 年 4 月～6 月期の都内中小企業の景況……………	1
大田区 今期の特徴点……………	2
製 造 業……………	3
小 売 業……………	9
日銀短観……………	14
東京都と大田区の企業倒産動向……………	14
特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」……………	15
中小企業景況調査 比較表・転記表……………	19

大田区産業経済部産業振興課

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

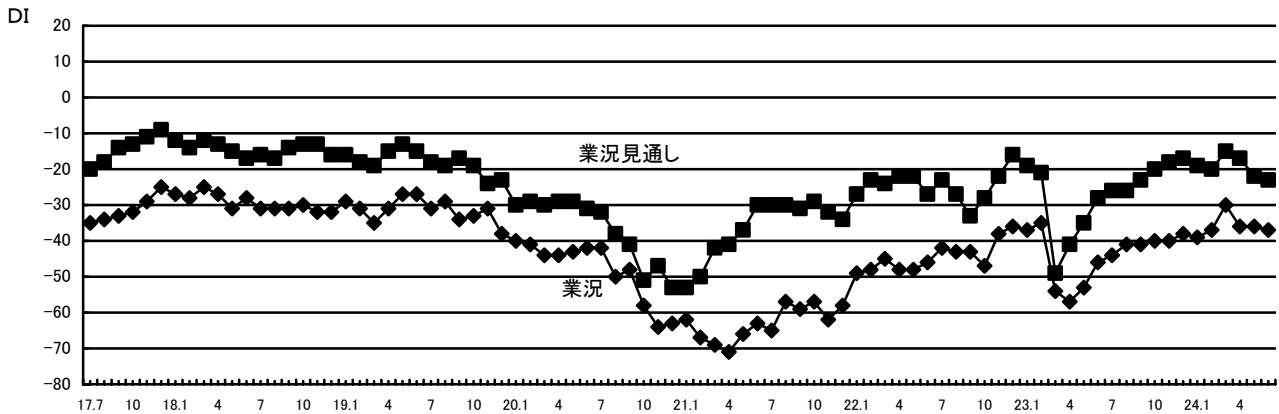


# 平成 24 年 4 月～6 月期の都内中小企業の景況

業況：全ての業種で悪化

見通し：小売業は特に大きく改善、その他の業種もかなり改善する見込み

## 都内中小企業の景況



業況DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-37（前期は-30）と前期比で7ポイント悪化した。今後3ヶ月間の見通しでは大きく改善すると見込まれている。

	前期(24.3)	今期(24.6)	増減	今後3ヶ月間の見通し
製造業	-20	-32	-12	-25
卸売業	-35	-41	-6	-22
小売業	-51	-54	-3	-29
サービス業	-19	-28	-9	-17
総合	-30	-37	-7	-23

6月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は前期比7ポイント減の▲37と、かなり悪化した。今後3ヶ月間（7～9月）の業況見通しDIでは、今期比14ポイント増の▲23と、大きく改善すると見込まれている。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、製造業（▲32）は12ポイント減、サービス業（▲28）は9ポイント減、卸売業（▲41）は6ポイント減といずれも大きく低迷した。小売業（▲54）は3ポイント減とわずかに悪化した。なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（▲3）は19ポイント減、卸売業（▲6）は13ポイント減と大きく上昇幅が縮小して下降に転じ良好感が出て、小売業（▲7）は4ポイント減と幾分良好感が強まった。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）は、卸売業（▲10）は9ポイント減、小売業（▲17）は7ポイント減と大きく下降幅が拡大し、サービス業（▲14）は5ポイント減、製造業（▲10）は3ポイント減とやや下降を強めた。

今後3ヶ月間（7～9月）の業況見通しDIを業種別にみると、製造業（▲25）は7ポイント増、サービス業（▲17）は11ポイント増、卸売業（▲22）は19ポイント増と厳しさが大きく和らぎ、小売業（▲29）は25ポイント増と特に大きく改善が見込まれている。

### 【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節済）D. I

季節済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より



# 製造業

## 売上・収益の動向と業況判断

今期の業況は前期△26 から今期△36 と深刻さをかなり増した。売上額は前期△15 から今期△30、収益は前期△18 から今期△36 とともに減少をかなり強めた。受注残は前期△19 から今期△32 と大幅に低迷した。

## 価格・在庫動向

原材料価格は前期 38 から今期 11 と上昇が極端に弱まり落ち着きを見せ、販売価格は前期△21 から今期△25 と下降幅が幾分拡大した。在庫は前期 13 から今期 17 と過剰感がわずかに強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△20 から今期△32 と厳しさがかなり増した。また、借入難易度は前期△1 から今期△6 と厳しさがわずかに増した。借入をした企業は今期 24%と前期並で推移した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

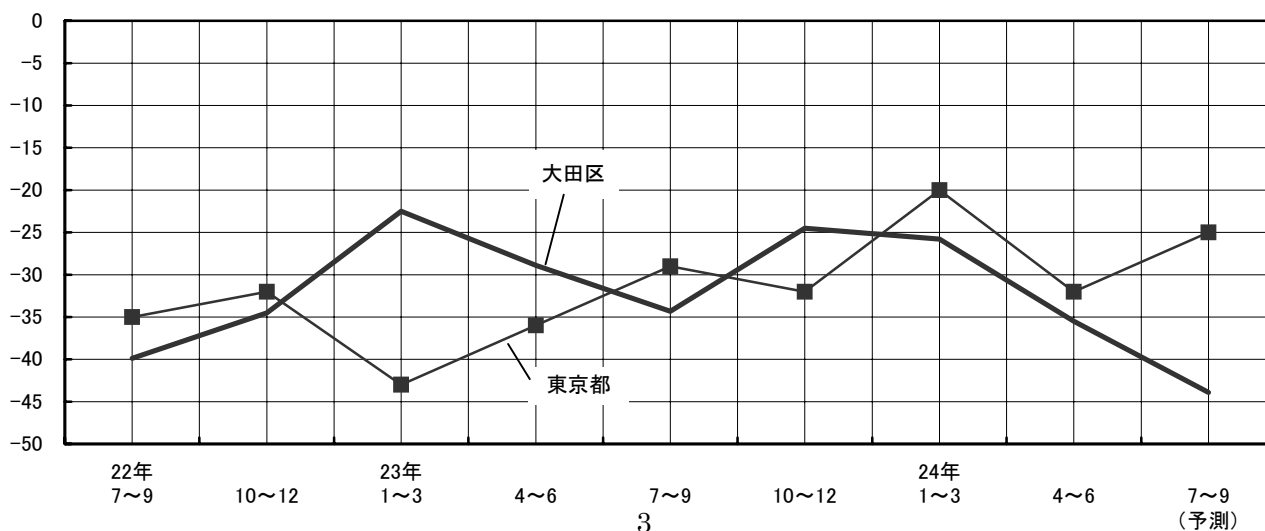
経営上の問題点については、1位「売上の停滞・減少」68%、2位「利幅の縮小」27%、3位「同業者間の競争の激化」と「工場・機械の狭小・老朽化」がともに22%、4位「販売納入先からの値下げ要請」19%、5位「原材料高」11%となった。前期との比較で主だった動きは、上位5位のうち「原材料高」が8ポイント減少したが、「工場・機械の狭小・老朽化」が4ポイント増加、「売上の停滞・減少」は3ポイント増加した。更に業種別にみると、「売上の停滞・減少」は[輸送用機械器具]（前期 52%→今期 44%）が8ポイント減少したが、[金属製品、建設用金属、金属プレス]（73%→87%）が14ポイント増加し、[電気機械器具]（64%→72%）は8ポイント増加し、[一般機械器具・金型]（55%→61%）は6ポイント増加しており、製造業全体で売上の停滞・減少傾向が強い中、一部の業種でより厳しさを増していた。

重点経営施策では、1位「販路を広げる」61%、2位「経費を節減する」59%、3位「新製品・技術を開発する」26%、4位「情報力を強化する」24%、5位「教育訓練を強化する」14%であった。1位から4位まで3期連続で同順位となった。

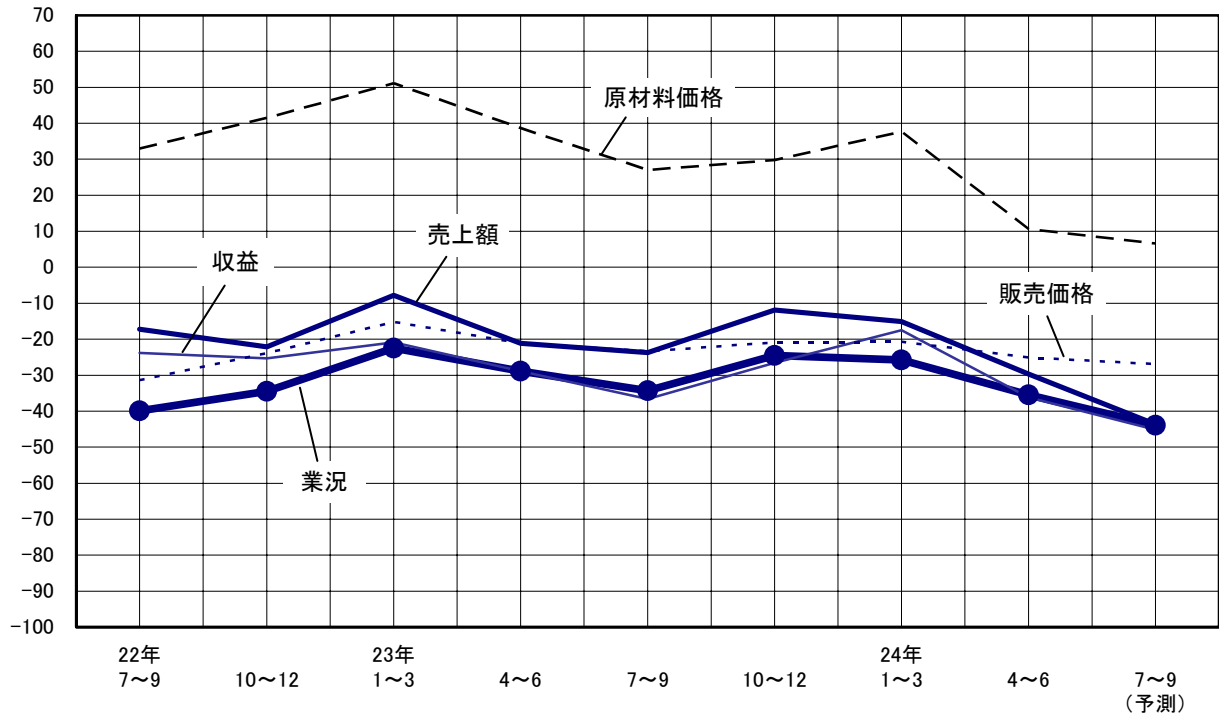
## 来期の見通し

来期は、業況は更に低調感を大きく強め、売上額と収益もともに大幅に低迷すると見込まれている。また、原材料価格は上昇が幾分弱まり落ち着きを見せ、販売価格は下降を幾分強めると予測されている。

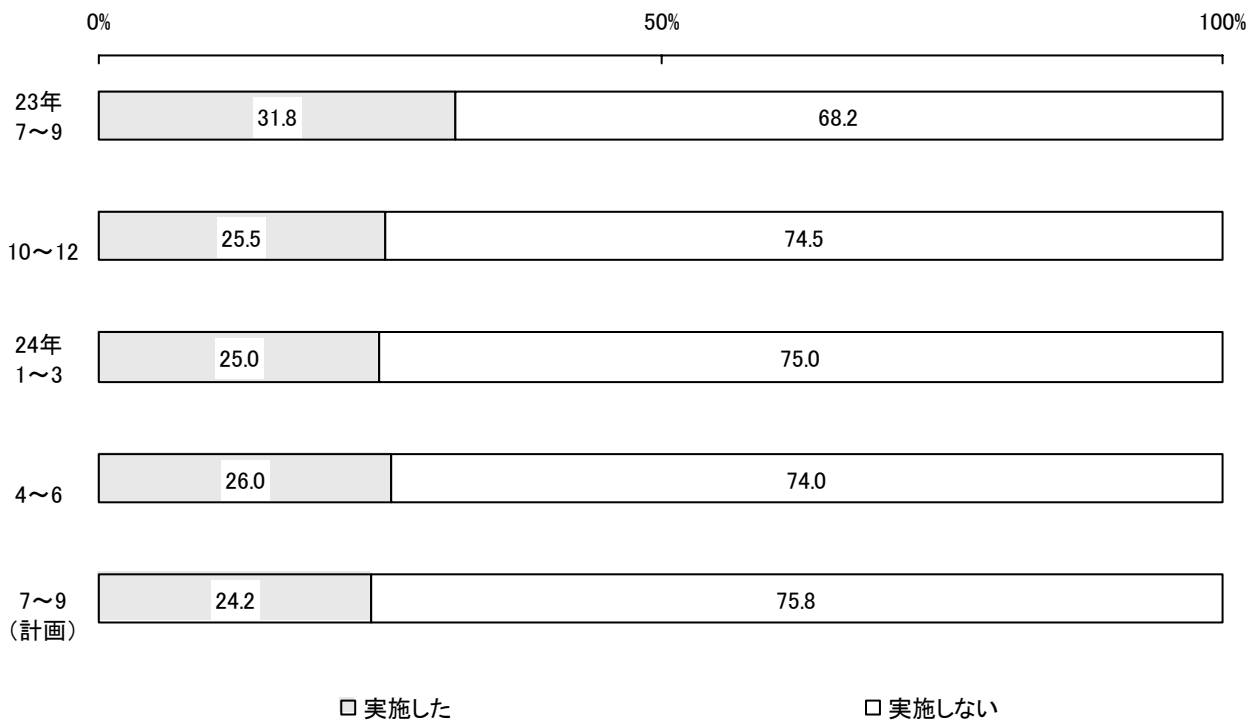
## 大田区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



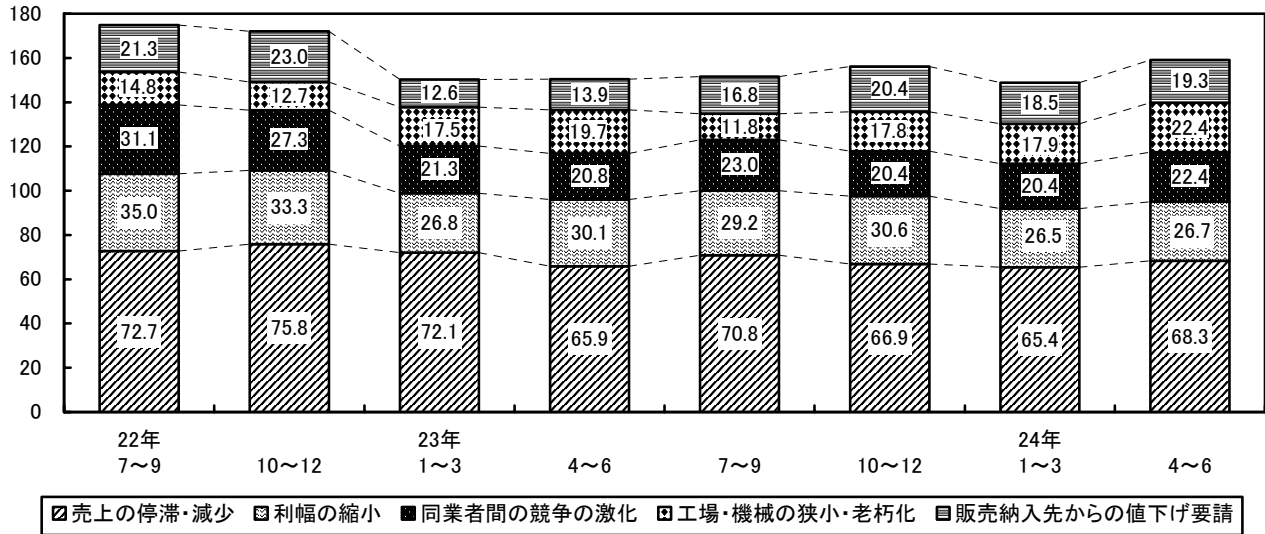
## 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向

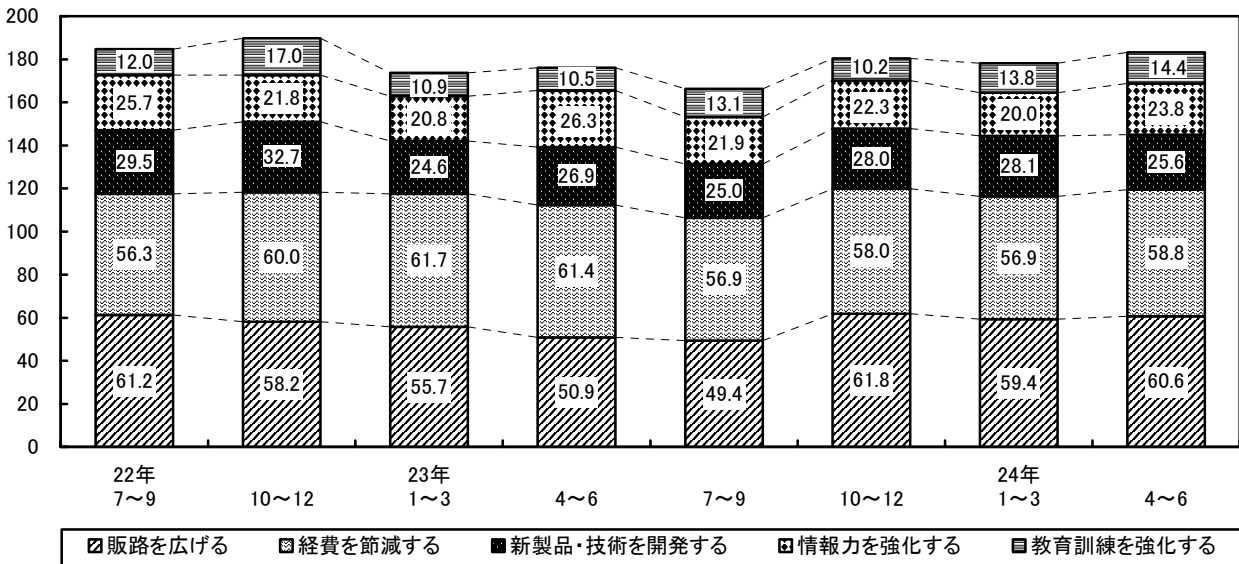


## 製造業 経営上の問題点 (%)



	23年7~9月期		23年10~12月期		24年1~3月期		24年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	70.8 %	売上の停滞・減少	66.9 %	売上の停滞・減少	65.4 %	売上の停滞・減少	68.3 %
第2位	利幅の縮小	29.2 %	利幅の縮小	30.6 %	利幅の縮小	26.5 %	利幅の縮小	26.7 %
第3位	原材料高	24.2 %	同業者間の競争の激化	20.4 %	同業者間の競争の激化	20.4 %	同業者間の競争の激化	22.4 %
			販売納入先からの値下げ要請	20.4 %			工場・機械の狭小・老朽化	22.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	23.0 %	工場・機械の狭小・老朽化	17.8 %	原材料高	18.5 %	販売納入先からの値下げ要請	19.3 %
					販売納入先からの値下げ要請	18.5 %		
第5位	販売納入先からの値下げ要請	16.8 %	原材料高	17.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	17.9 %	原材料高	10.6 %

## 製造業 重点経営施策 (%)



	23年7~9月期		23年10~12月期		24年1~3月期		24年4~6月期	
第1位	経費を節減する	56.9 %	販路を広げる	61.8 %	販路を広げる	59.4 %	販路を広げる	60.6 %
第2位	販路を広げる	49.4 %	経費を節減する	58.0 %	経費を節減する	56.9 %	経費を節減する	58.8 %
第3位	新製品・技術を開発する	25.0 %	新製品・技術を開発する	28.0 %	新製品・技術を開発する	28.1 %	新製品・技術を開発する	25.6 %
第4位	情報力を強化する	21.9 %	情報力を強化する	22.3 %	情報力を強化する	20.0 %	情報力を強化する	23.8 %
第5位	人材を確保する	15.0 %	人材を確保する	15.9 %	人材を確保する	15.0 %	教育訓練を強化する	14.4 %

## 業種別動向

### (1) 輸送用機械器具

業況（前期 1→今期 9）は好調感がかなり強まった。売上額（ $\Delta 9 \rightarrow 30$ ）と収益（ $\Delta 14 \rightarrow 18$ ）はともに特に大幅に増勢に転じた。価格動向を見ると、原材料価格（ $15 \rightarrow \Delta 16$ ）は下降に極端に転じ良好感が出て、販売価格（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 29$ ）は下降をかなり強めた。在庫（ $12 \rightarrow 7$ ）は過剰感が多少緩和し、資金繰り（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 1$ ）は大幅に改善した。

### (2) 電気機械器具

業況（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 36$ ）は悪化幅がわずかに縮小した。売上額（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 24$ ）と収益（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 39$ ）はともに減少をかなり強めた。原材料価格（ $43 \rightarrow 14$ ）は上昇が極端に弱まり落ち着きを見せ、販売価格（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 29$ ）は下降傾向を大きく強めた。在庫（ $17 \rightarrow 26$ ）は過剰感がかなり強まり、資金繰り（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 19$ ）は厳しさがわずかに和らいだ。

### (3) 一般機械器具、金型

業況（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 47$ ）は特に大幅に低迷した。売上額（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 45$ ）と収益（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 47$ ）もともに減少を大きく強めた。原材料価格（ $36 \rightarrow 19$ ）は上昇が大きく弱まり落ち着きを見せ、販売価格（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 30$ ）は下降が幾分強まった。在庫（ $12 \rightarrow 5$ ）は調整が大幅に進み、資金繰り（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 43$ ）は苦しさがかなり強まった。

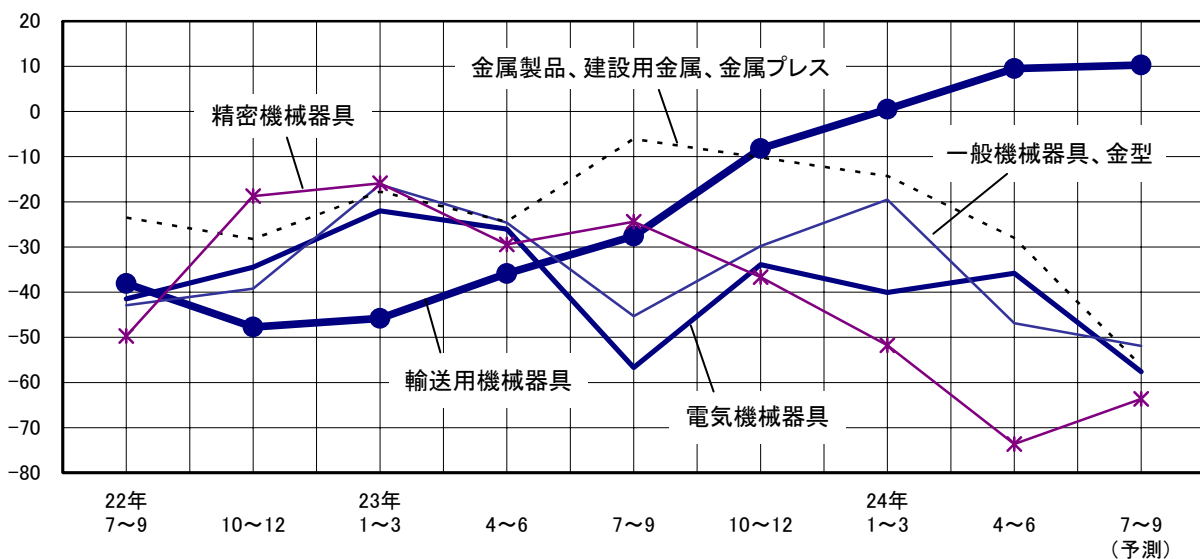
### (4) 金属製品、建設用金属、金属プレス

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 28$ ）は厳しさをかなり増した。売上額（ $\Delta 8 \rightarrow \Delta 40$ ）と収益（ $\Delta 3 \rightarrow \Delta 41$ ）はともに減少を極端に強めた。販売価格（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 17$ ）は下降を大きく強め、原材料価格（ $37 \rightarrow 4$ ）は上昇が極端に弱まり落ち着きを見せた。在庫（ $14 \rightarrow 23$ ）は過剰感がかなり強まり、資金繰り（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 48$ ）は窮屈感が極端に強まった。

### (5) 精密機械器具

業況（ $\Delta 52 \rightarrow \Delta 74$ ）は深刻さを極端に増した。売上額（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 57$ ）と収益（ $\Delta 49 \rightarrow \Delta 60$ ）はともに減少を大きく強めた。販売価格（ $\Delta 39 \rightarrow \Delta 14$ ）は厳しさが極端に和らぎ、原材料価格（ $45 \rightarrow 20$ ）は上昇が極端に弱まり落ち着きを見せた。在庫（ $18 \rightarrow 34$ ）は過剰感がかなり強まり、資金繰り（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 38$ ）は厳しさがかなり強まった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測





## コメント《製造業》

### ＜輸送用機械器具＞

1. 新規事業の拡張を確実に実行し、業績に結び付ける事を重点的に実施している。
2. 前年と比較すると売上は多少増加傾向にあるが、借入金が多い為、キャッシュフローの改善が中々進まない。
3. 現状は仕事量があるが、今後取引先の海外移転が急激に進む計画があり、売上の減少が見込まれる為、工場の縮小が必要になる。

### ＜電気機械器具＞

1. 中期的に見ると、2011年度は現工場への移転3年目であったが軌道に乗る事ができ、増益が図れた。今年になり受注状況も活発に行われ、10月上旬に第2工場の増設が決定している。設備を充実させ、人材の育成に力を注ぎ、同業他社を圧倒し、差別化を図る事で、更なる販路拡大を実現させ、経営基盤を磐石にしたい。
2. 震災後1年が過ぎ、新規の引き合いが増加しているが、計画が途中で頓挫している。2012年度は2011年度の60%~100%アップを目指している。
3. リーマンショックの回復途上にあり、90%程度まで戻る。現在は踊り場状態と思われる。
4. 技術(品質保証等)の設備不足、技術力不足。
5. 国内製造業の空洞化により、受注減が必至。
6. 取引先からの仕事量確保が問題。
7. 来年、金融安定化が終わったらアウトである。
8. 売上の低迷はまだ厳しい状況が続いている。
9. リーマンショック後、円高ですつと悪い。

### ＜一般機械器具、金型＞

1. 機械部品の加工業とマンション経営の二本柱。この10年間は黒字経営が続いている。特に問題はない。
2. この1~2年間、同業者の廃業に伴い、新規顧客が増加し、売上増となった。一方、既存顧客の取引先大手企業の工場再配置、海外移転で売上が減少した。結果、取引先の入れ替わりが起こった。大手企業の新製品技術の開発に伴うと思われる注文が目につく。大手企業の新製品開発試作は国内で行い、生産は海外で行うという流れが当社のような末端の企業にも感じられる。現在の円高は変化しないという企業存立の根本的環境が大企業から零細企業に至るまで浸透して、日本全体の産業構造が変わり始めている感じがする。

3. 今期は引き合い、受注が殆どなかったが、来期は受注見込みが出てきた。官需物件が殆どなので、政府の予算が通過し、実施されると受注が見込まれる。
4. 前期から今期の前半まで1社のみ発注が多く、その仕事が納入、終了し、気が付けば、他の得意先は全く動いていない状態だった。
5. 日本の製造業が減少し、海外に向け大手企業が進出している。規模の小さい会社では、人員を分散して海外進出を図る事はできず、国内産業で生きる道を選ばねばならない。その中で、売上が如何に伸ばすか、新しい販路を如何に求めるか、新製品を如何に開発するか、マーケットが縮小しており難しくなっている。
6. 先行きが見えない。
7. 1月~3月は好調であったが、4月~6月は休みや人事異動が多く、年度変わりもあった為、仕事が減った。
8. 2012年4~6月期の受注減少(前期比▲34%)。
9. 最悪です。
10. いつやめようかと思っている。

### ＜金属製品、建設用金属、金属プレス＞

1. 携帯電話の基地局の中に入る部品の製造は順調だが、多くの部品が悪く、全体的な景気の底上げを期待する。
2. 人材の若返りと、売上の回復が課題。
3. 今年の3月頃から受注が減りだした。新しい顧客を開拓中。
4. 相変わらず売上の増加が見込めない。先の見えない景況。消費税の増税が実施されたら、どのような状況になるか、大変心配している。売上の低迷により、補助金を貰いながら、営業しているお客様もちらほらあり、先の見通しは全く良くない状況。
5. 景気の悪い時期が長く続いているので、販売先の確保と売上維持が最大の問題である。
6. 受注先も減少気味である。税金や光熱費(電気代)が上がり、収入は下降するばかり。大変困っている。
7. 日本国内の生産(製造業)が減少することで、この先の日本国としての存在が危ぶまれる。国レベルでの解決策が必要と思われる。
8. 収益の減少がいつ迄続くか不明で、出来ればM&Aでもと思っている。しかし、相手先が中々見付からず、だからと言って廃業もどうかと思っている。

#### <精密機械器具>

1. 今年度より地方の予算整備計画が始まる為、当社にとって、多少追い風になる見込みである。
2. 昨年の震災等による落ち込みに比べれば、今年度は震災以前の状態に戻るものと思われるが、高望みは出来ない。
3. 円高の進行により、中国・韓国の競合先との価格競争が激しくなっている。販売先からの値下げ要請もあり、収益状況は厳しい。
4. 機械も老朽化し、受注も減り、年齢的にもそろそろ廃業する時期にかかっている。

# 小 売 業

## 売上・収益の動向と業況判断

業況は、前期△55 から今期△57 と低調感がわずかに強まった。売上額は前期△36 から今期△43、収益は前期△42 から今期△53 とともに減少をかなり強めた。

## 価格・在庫動向

販売価格は前期△23 から今期△36 と下降を大きく強め、仕入価格は前期 8 から今期△3 と下降に大きく転じ良好感が出た。在庫は前期 6 から今期 9 と過剰感がわずかに強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△39 から今期△48 と窮屈感が大幅に強まった。借入難易度は前期△15 から今期△12 と厳しさが多少和らいだ。今期借入れを実施した企業は 28%と、前期並で推移した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

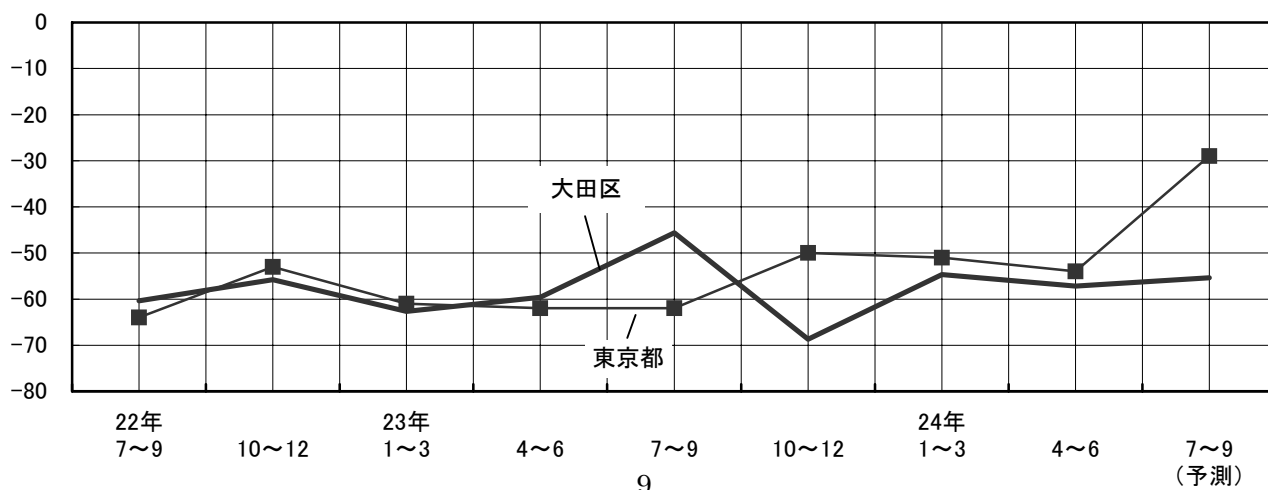
経営上の問題点は、1 位「売上の停滞・減少」64%、2 位「同業者間の競争の激化」と「利幅の縮小」がともに 25%、3 位「取引先の減少」19%、4 位「大型店との競争の激化」と「商店街の集客力の低下」がともに 17%、5 位「人件費の増加」13%となった。前期との比較で主だった動きは「同業者間の競争の激化」は 5 ポイント減少、「売上の停滞・減少」は 4 ポイント減少したが、「人件費の増加」は 7 ポイント増加、「取引先の減少」は 3 ポイント増加した。業種別では、「取引先の減少」は[飲食店] (0%→10%) が 10 ポイント増加、「同業者間の競争の激化」は[家具、家電] (13%→19%) が 6 ポイント増加した。「商店街の集客力の低下」では[衣服・身の回り品] (19%→44%) が 25 ポイント増加、「人件費の増加」では[飲食料店] (6%→36%) が 30 ポイント増加し、突出している。

重点経営施策については、1 位「経費を節減する」が 56%で最も多く、以下、2 位「品揃えを改善する」30%、3 位「宣伝・広報を強化する」と「売れ筋商品を取扱う」がともに 22%、4 位は「仕入先を開拓・選別する」が 19%、5 位は「新しい事業を始める」が 13%となった。前期と比較すると、3 位までは同順位となったが、4 位には前期 8 位であった「仕入先を開拓・選別する」、5 位には前期 9 位であった「新しい事業を始める」が入った。

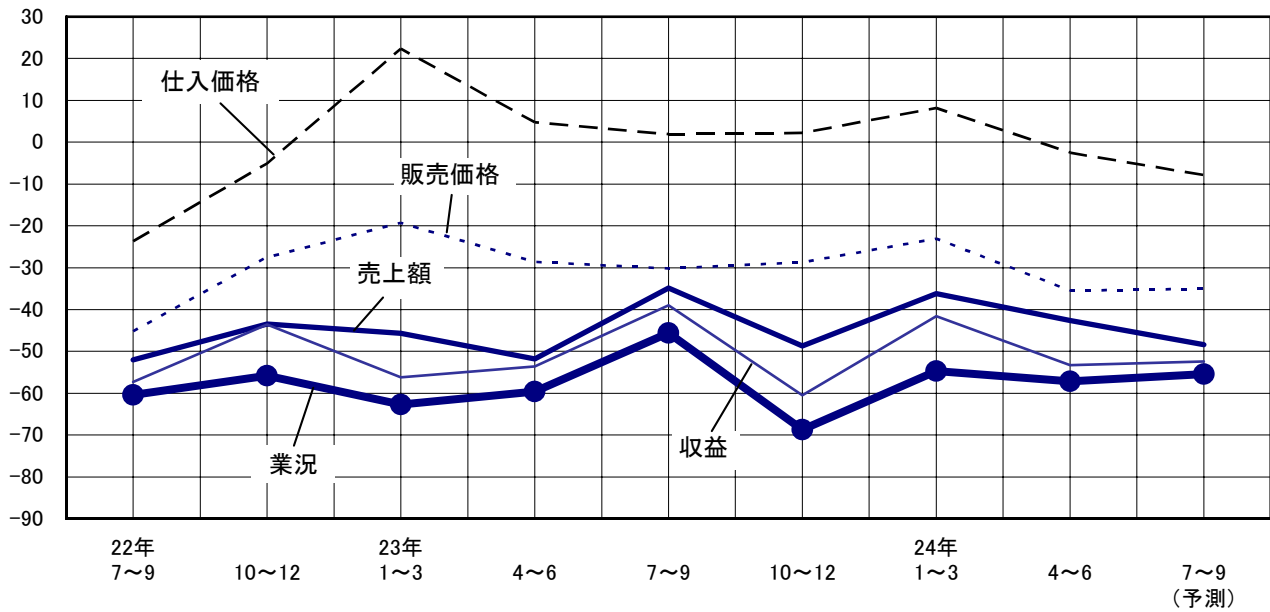
## 来期の見通し

来期の見通しについては、業況は幾分持ち直し、売上額は減少幅がわずかに拡大し、収益は今期同様の減少が続くと予測されている。販売価格は今期並の低下基調で推移し、仕入価格は更に幾分低下して良好感が強まると見込まれている。

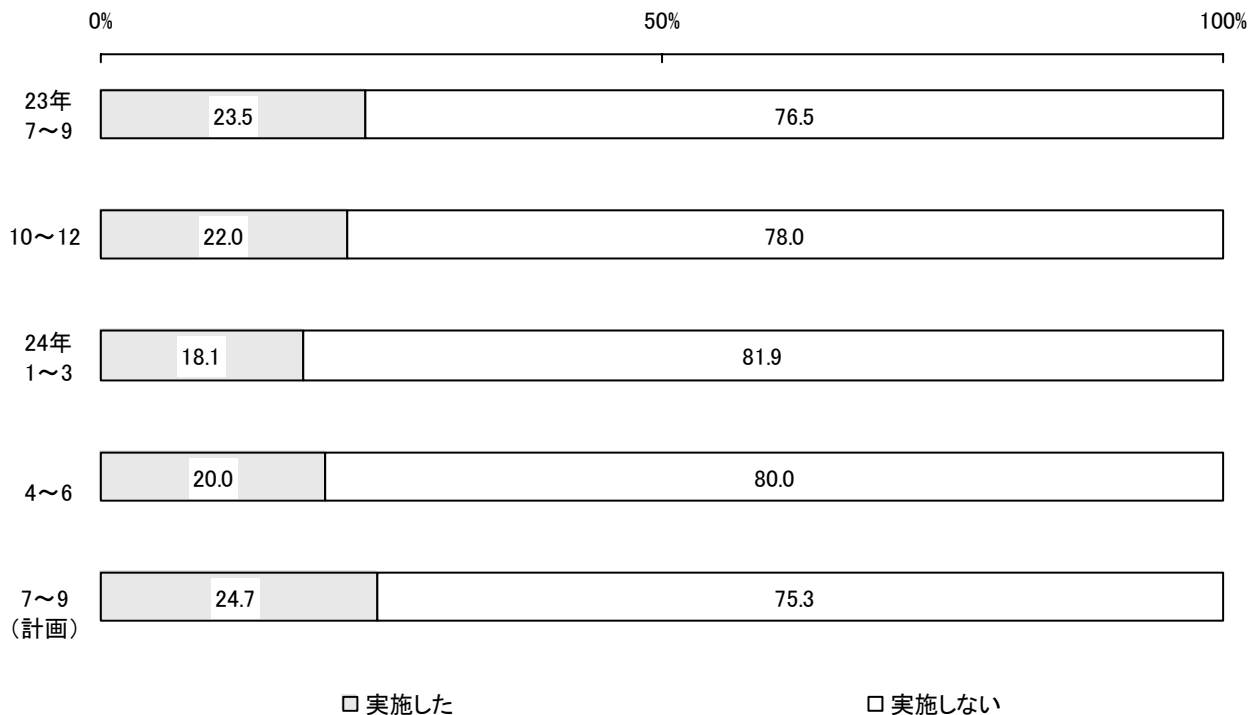
## 大田区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



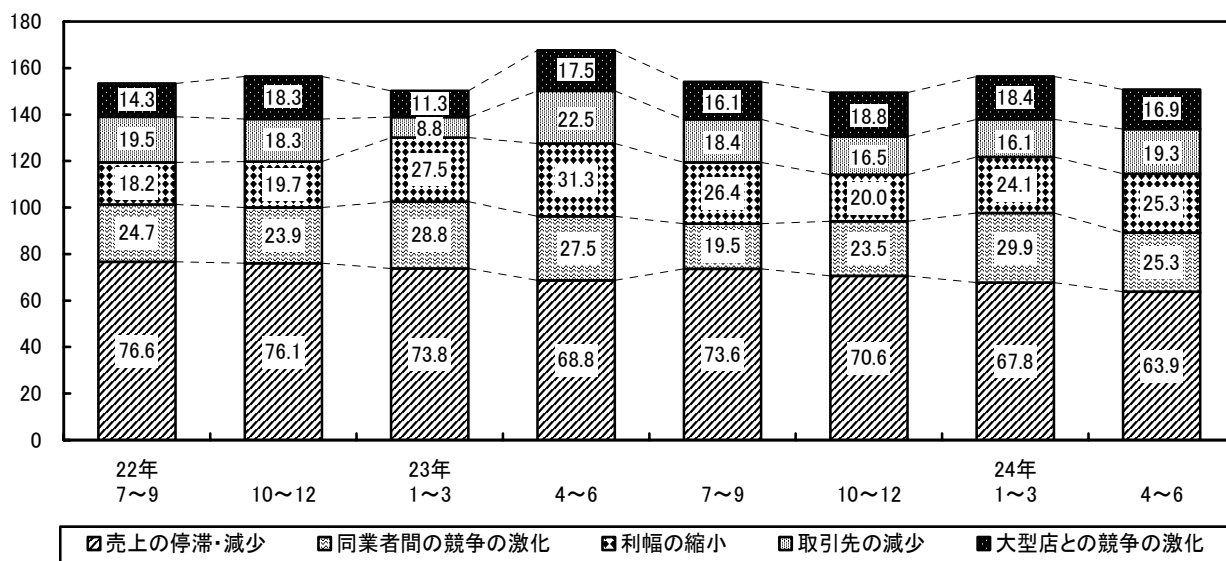
## 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向

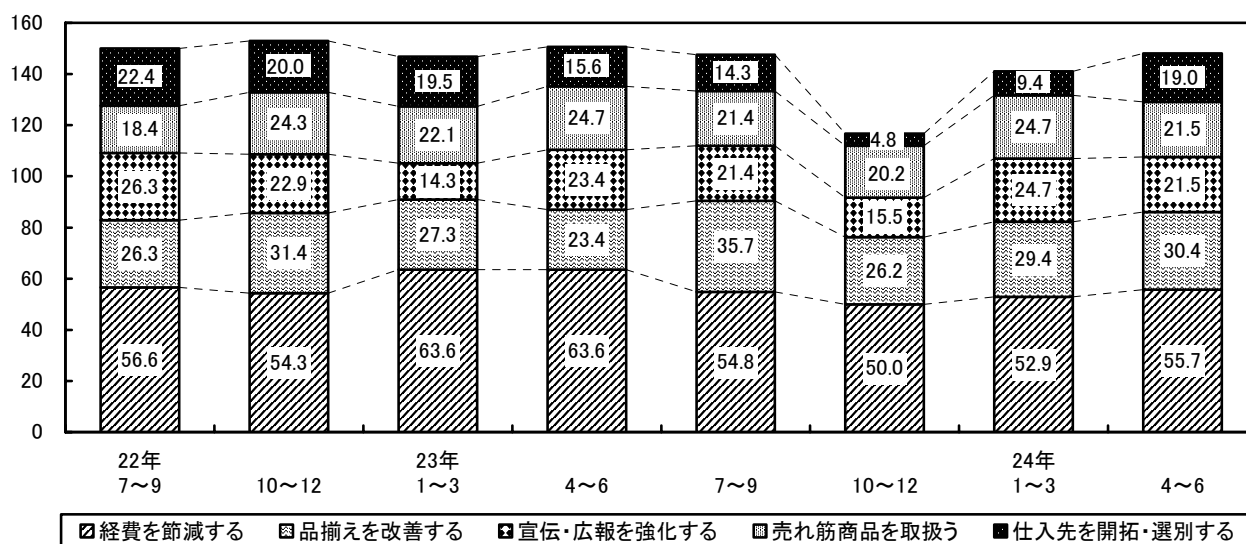


## 小売業 経営上の問題点 (%)



	23年7~9月期	23年10~12月期	24年1~3月期	24年4~6月期
第1位	売上停滞・減少 73.6 %	売上停滞・減少 70.6 %	売上停滞・減少 67.8 %	売上停滞・減少 63.9 %
第2位	利幅の縮小 26.4 %	同業者間の競争の激化 23.5 % 商店街の集客力の低下 23.5 %	同業者間の競争の激化 29.9 %	同業者間の競争の激化 25.3 % 利幅の縮小 25.3 %
第3位	商店街の集客力の低下 24.1 %	利幅の縮小 20.0 %	利幅の縮小 24.1 %	取引先の減少 19.3 %
第4位	同業者間の競争の激化 19.5 %	大型店との競争の激化 18.8 %	大型店との競争の激化 18.4 %	大型店との競争の激化 16.9 % 商店街の集客力の低下 16.9 %
第5位	取引先の減少 18.4 %	取引先の減少 16.5 %	店舗の狭小・老朽化 17.2 %	人件費の増加 13.3 %

## 小売業 重点経営施策 (%)



	23年7~9月期	23年10~12月期	24年1~3月期	24年4~6月期
第1位	経費を節減する 54.8 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 52.9 %	経費を節減する 55.7 %
第2位	品揃えを改善する 35.7 %	品揃えを改善する 26.2 %	品揃えを改善する 29.4 %	品揃えを改善する 30.4 %
第3位	宣伝・広報を強化する 21.4 % 売れ筋商品を取扱う 21.4 %	売れ筋商品を取扱う 20.2 %	宣伝・広報を強化する 24.7 % 売れ筋商品を取扱う 24.7 %	宣伝・広報を強化する 21.5 % 売れ筋商品を取扱う 21.5 %
第4位	教育訓練を強化する 20.2 %	宣伝・広報を強化する 15.5 % 教育訓練を強化する 15.5 %	教育訓練を強化する 17.6 %	仕入先を開拓・選別する 19.0 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 14.3 %	新しい事業を始める 11.9 %	人材を確保する 15.3 %	新しい事業を始める 12.7 %

## 業種別動向

### (1) 家具、家電

業況（前期△31→今期△59）は深刻さを極端に増した。売上額（8→△63）は水面下に特に大幅に転じ、収益（△2→△65）は減少を極端に強めた。販売価格（△32→△53）は下降を極端に強め、仕入価格（△2→△20）は大幅に低下して好感感を強めた。在庫（△8→29）は過剰に大きく転じ、資金繰り（△36→△43）は苦しさがかなり強まった。借入難易度（0→8）は容易さがかなり増し、借入れをした企業（13%→33%）は特に大幅に増加した。

### (2) 飲食店

業況（△75→△37）は水面下ながら極端に改善した。売上額（△72→△41）は特に大幅に持ち直し、収益（△76→△58）は減益幅が大きく縮小した。販売価格（△50→△24）は厳しさが極端に和らぎ、仕入価格（18→15）は上昇がわずかに弱まり落ち着きを見せた。在庫（△6→△1）は品薄から適正範囲へと推移し、資金繰り（△46→△48）は窮屈感がわずかに強まった。借入難易度（△21→△20）は前期並の厳しさが続き、借入れをした企業（29%→20%）は大幅に減少した。

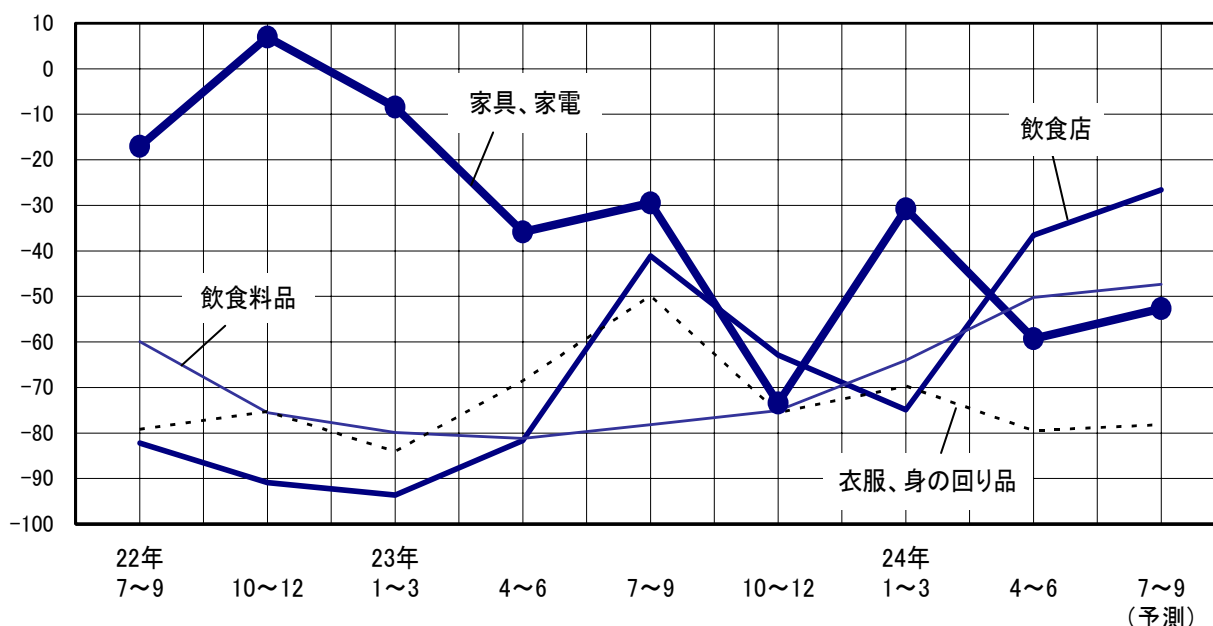
### (3) 飲食料品

業況（△64→△50）は厳しさがかなり和らいだ。売上額（△65→△29）は特に大きく改善し、収益（△57→△47）はかなり回復の兆しが見られた。仕入価格（33→25）は上昇が大きく弱まり落ち着きを見せ、販売価格（9→△24）は極端に下降へ転じて厳しさを強めた。在庫（19→17）は過剰感が幾分緩和し、資金繰り（△37→△77）は苦しさが極端に強まり、借入難易度（12→△7）はかなり厳しい状況に転じ、借入れをした企業（29%→21%）は大きく減少した。

### (4) 衣服、身の回り品

業況（△70→△80）は深刻さをかなり増した。売上額（△64→△61）はわずかに改善し、収益（△47→△51）は減少を幾分強めた。仕入価格（△20→△23）はわずかに低下して好感感が強まり、販売価格（△58→△47）は厳しさが大きく和らいだ。在庫（27→12）は過剰感が大きく緩和し、資金繰り（△63→△73）は厳しさがかなり増した。借入難易度（△29→△21）は大幅に改善し、借入れをした企業（13%→19%）はかなり増加した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



## コメント《小売業》

### ＜家具、家電＞

1. 環境関連の新規発想における製品の開発（研究）中、見通しがついたら、実用新案登録を予定。今はそれにかけている。
2. エコポイント、地デジ化の特需のあとで、前年割れが続く。
3. 昨年は地デジ化特需で良かったが、今年は全く違う。今年は工事に力を入れる。
4. 消費税が上がると、相当ダメージが出てくる。又、4～5年は倒産する会社が増えてくる。

- でも納得する価格でないと買わない。反面、値札シールに40%オフや50%オフなどの下げ札を貼っておくと、あっさり購入する。
4. 5月6月は天気の不順で、来客数も減少した。
  5. 変わらず経営環境は厳しい。
  6. 毎年少しずつ売上が減少している。昨年あたりから高額商品が売れなくなってきている。

### ＜飲食店＞

1. 晴朗なれど波高し。
2. 経営面の上昇がなく、やや苦しい状態が続く中で、いかにして利益の上昇を見出すかが課題となると思う。
3. 3～4年前迄は毎週法事があったが、現在はほとんどない。あっても家族で10名前後と少なく、料理代金も下降気味になってきている。経営上の最大の問題点は私自身が高齢になったということである。
4. 新規開拓が困難の中で、資金の維持が更に難しい状況に至りつつある。

### ＜飲食料品＞

1. 短時間での買い物客の車を交通監視員が強引に摘発している感がある。人も車も共存し、安心して買い物のできる商店街に戻りたいと思う。（飲食料品）

### ＜衣服、身の回り品＞

1. オーダーメイド紳士服製造販売業。世間はクールビズ奨励で逆風となっている。その反動でお客様が一度に御注文してくれるが、製造が出来ない。年中平均して注文が入れば良いが、それが一番困る。8ヶ月で一年間の経費を賄えれば良いが、売れない月が4ヶ月ある。その為利益が上がらない。同業者はどこも良くないと思うが、最後迄残れる店にする為、頑張る。
2. 仕入先が在庫過多。その処分の為、大幅値下げ。バーゲン掛率を高くした為、全く利益が上がらなくなる。
3. 夏のバーゲンセールが分散したことと、天候不順の影響で、お客様の購買意欲に今一つ、パワーが感じられない。断捨離ブームのせい、買い方が大きく変化していて、安いものでも買わないのはもちろん、欲しいもの

# 日銀短観

[調査対象企業数]

(2012年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,334社	6,458社	10,792社	99.0%
うち大企業	1,173社	1,159社	2,332社	99.1%
中堅企業	1,160社	1,783社	2,943社	98.9%
中小企業	2,001社	3,516社	5,517社	98.9%
金融機関	—	—	198社	99.5%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2011年度		2012年度		2011年度	2012年度
	上期	下期	上期	下期		
2012年3月調査	78.93	80.20	77.69	78.14	78.04	78.24
2012年6月調査	79.27	80.18	78.35	78.95	78.98	78.93

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2011年度		2012年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.4	-0.1	5.1	2.9
	国内	2.3	0.3	4.0	2.3
	輸出	-4.7	-1.2	8.2	4.6
	非製造業	3.5	1.0	2.1	1.9
	全産業	2.3	0.6	3.3	2.3
中堅企業	製造業	2.3	0.3	2.0	0.0
	非製造業	2.8	0.5	2.9	0.9
	全産業	2.7	0.4	2.7	0.7
中小企業	製造業	1.2	0.7	0.5	0.4
	非製造業	1.6	1.1	-0.2	0.7
	全産業	1.5	1.0	0.0	0.6
全規模合計	製造業	0.8	0.1	3.8	2.0
	非製造業	2.8	0.9	1.6	1.3
	全産業	2.2	0.6	2.4	1.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2012年3月調査		2012年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	-4	-3	-1	3	1	2
非製造業	5	5	8	3	6	-2
全産業	0	1	3	3	3	0
<b>中堅企業</b>						
製造業	-7	-8	-6	1	-7	-1
非製造業	-1	-5	3	4	-3	-6
全産業	-3	-6	0	3	-5	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	-10	-15	-12	-2	-15	-3
非製造業	-11	-16	-9	2	-15	-6
全産業	-10	-16	-10	0	-15	-5
<b>全規模合計</b>						
製造業	-7	-10	-8	-1	-9	-1
非製造業	-5	-9	-3	2	-7	-4
全産業	-6	-9	-4	2	-8	-4

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2012年3月調査		2012年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-30	-32	-32	-2	-33	-1
	うち素材業種	-35	-35	-36	-1	-37	-1
	加工業種	-28	-29	-28	0	-30	-2
	非製造業	-31	-33	-32	-1	-32	0
海外での製商品需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-18	-18	-19	-1	-17	2
	うち素材業種	-23	-24	-26	-3	-24	2
	加工業種	-15	-14	-15	0	-14	1
製商品在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	16	17	17	1	17	0
	うち素材業種	19	22	22	3	22	0
	加工業種	15	14	14	-1	14	0
製商品流通在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	22	24	24	2	24	0
	うち素材業種	27	33	33	6	33	0
	加工業種	19	19	19	0	19	0
販売価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	-18	-20	-20	-2	-24	-4
	うち素材業種	-11	-11	-12	-1	-17	-5
	加工業種	-23	-26	-25	-2	-28	-3
	非製造業	-19	-20	-22	-3	-23	-1
仕入価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	24	32	16	-8	16	0
	うち素材業種	29	36	17	-12	15	-2
	加工業種	20	28	16	-4	17	1
	非製造業	18	20	9	-9	11	2

## 東京都と大田区の企業倒産動向 (平成24年6月)

### 1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	平成23年6月		平成24年5月		平成24年6月		前月比	前年同月比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
件数	202	399	230	890	201	447	-29	-1
金額							-443	48

### 2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のしわよせ	販売不振
6	263	1	0.1	7
5	15	20	168	152
0	0	0	0	4
0	0	0	0	4

### 3. 業種別・規模別倒産動向

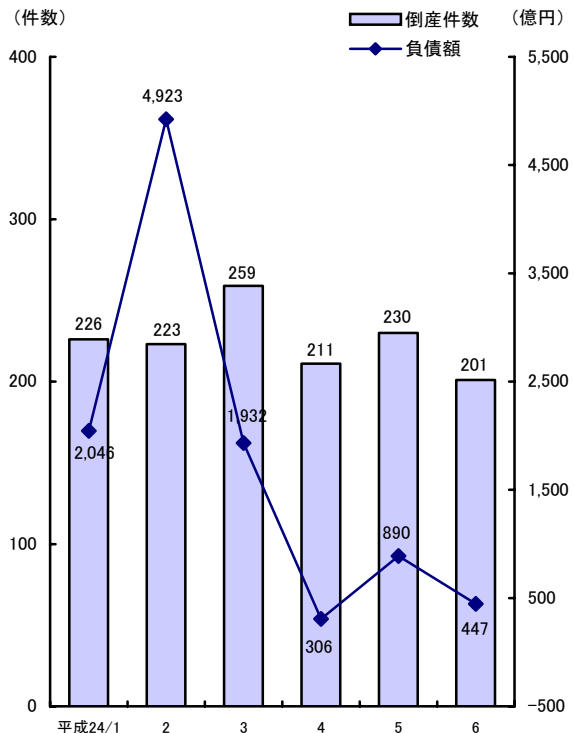
(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	29	26	34	22	24	44
卸売業	23	37	34	36	71	42
小売業	20	27	20	6	50	10
サービス業	37	41	39	208	100	270
建設業	44	37	29	40	39	27
不動産業	5	11	5	17	39	25
情報通信業・運輸業	26	31	22	22	12	16
宿泊業・飲食サービス業	15	15	14	12	17	4
その他	3	5	4	31	534	5
合計	202	230	201	399	890	447

### 4. 大田区内の平成24年6月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	3件	563百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	0件	0百万円
建設業	1件	10百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	2件	120百万円
宿泊業・飲食サービス業	1件	17百万円
その他	0件	0百万円
合計	7件	710百万円

(株)東京商工リサーチ調べ

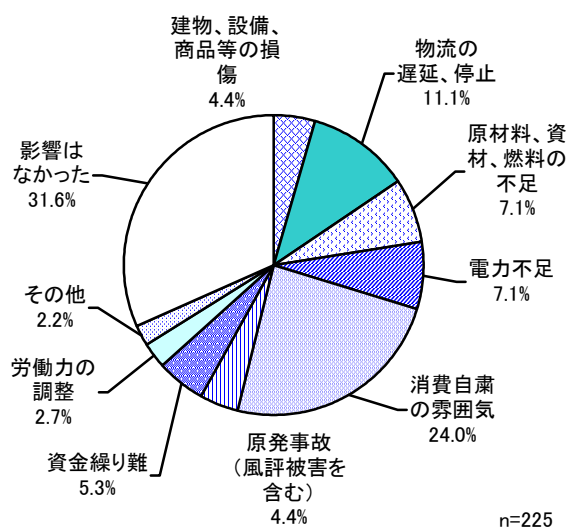




## 特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

- ①東日本大震災によって最も影響を受けた事象は「消費自粛の雰囲気」が2割強、「影響はなかった」は約3割
- ②2010年度の年間売上と比較した2011年度の年間売上は『減少』が5割強
- ③東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策は「特にない」が4割超で最多、次いで「取引先の変更・見直し」
- ④取引先の変更・見直しは「新たな国内取引先の開拓」が6割で最多
- ⑤東日本大震災発生による経営環境の変化は「特に変わらない」が6割。次いで「取引先や顧客の危機管理意識の強化」が1割超
- ⑥被災地域復興に向けて必要なことは「原発事故への適切な対応（補償、除染など）」が4割強で最多

### 問1. 東日本大震災によって最も影響を受けた事象



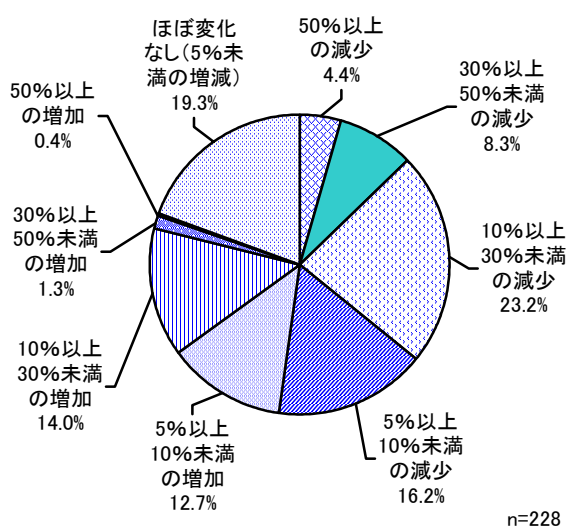
東日本大震災によって影響を受けた企業は約7割となり、その中で最も影響を受けた事象については、「消費自粛の雰囲気」が24.0%、次いで「物流の遅延、停止」が11.1%、「原材料、資材、燃料の不足」と「電力不足」がともに7.1%と続いた。なお、「影響はなかった」は31.6%で、項目別では最も多かった。

業種別にみると、製造業、小売業とも「消費自粛の雰囲気」が最も多かったが、製造業の14.6%に対し、小売業は43.2%と製造業の約3倍の値となった。小売業では、2位以下は全て1割未満であり、顧客の客足が遠のいたことで大きな打撃を受けたことが窺えた。また、影響があった企業は製造業より小売業の方が約1割多かった。

（単位：％）

業種	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	原発事故（風評被害を含む）	資金繰り難	労働力の調整	その他	影響はなかった
全体	4.4	11.1	7.1	7.1	24.0	4.4	5.3	2.7	2.2	31.6
製造業	5.3	11.9	9.3	9.3	14.6	4.0	4.6	3.3	2.6	35.1
小売業	2.7	9.5	2.7	2.7	43.2	5.4	6.8	1.4	1.4	24.3

### 問2. 2010年度の年間売上と比較した2011年度の年間売上



2010年度と比較した2011年度の年間売上については、「10%以上30%未満の減少」が23.2%で最も多く、次いで「ほぼ変化なし（5%未満の増減）」が19.3%、「5%以上10%未満の減少」が16.2%となった。また、『増加』の合計は28.5%であった一方で、『減少』は52.2%となり過半数の企業で売上減となったことがわかった。

業種別に主な相違点をみると、「30%以上50%未満の減少」は製造業では5.9%であったが、小売業では13.3%と1割を超えた。一方「10%以上30%未満の増加」は製造業が17.0%であったのに対し、小売業は8.0%にとどまった。また、『減少』は製造業が5割弱、小売業が6割弱、『増加』は製造業が3割強、小売業は2割強となり、小売業のほうがより厳しい業況となった。

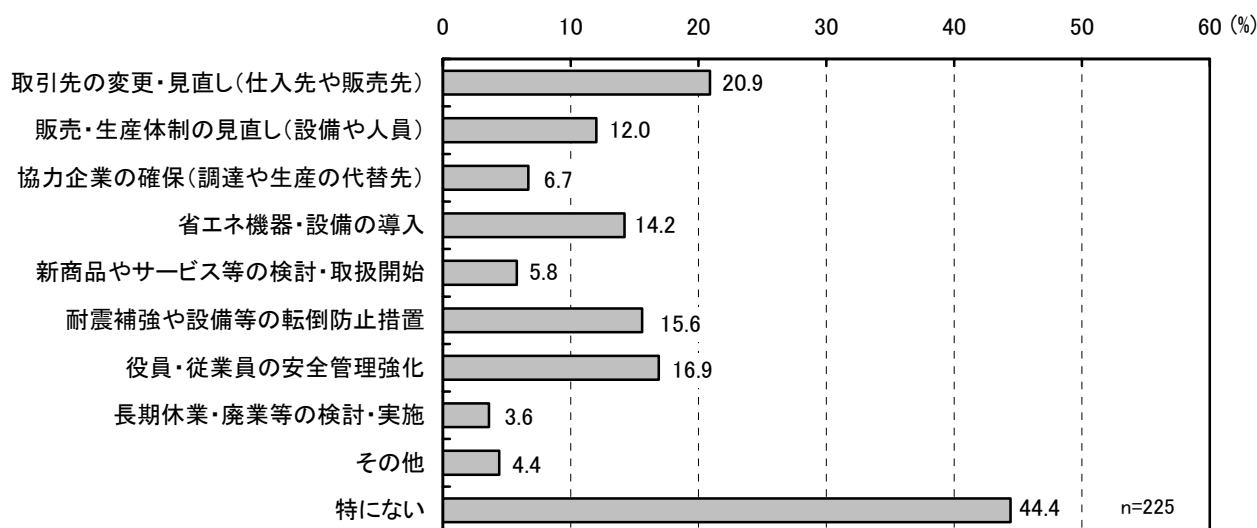
(単位:%)

	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少	5%以上10%未満の減少	5%以上10%未満の増加	10%以上30%未満の増加	30%以上50%未満の増加	50%以上の増加	ほぼ変化なし(5%未満の増減)
全体	4.4	8.3	23.2	16.2	12.7	14.0	1.3	0.4	19.3
製造業	5.2	5.9	22.2	15.7	12.4	17.0	2.0	0.7	19.0
小売業	2.7	13.3	25.3	17.3	13.3	8.0	0.0	0.0	20.0

### 問3. 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策（3つまで回答可）

東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策は、「特にない」が44.4%で圧倒的に多かった。経営施策を行った企業では、「取引先の変更・見直し（仕入先や販売先）」が20.9%で最も多く、次いで「役員・従業員の安全管理強化」が16.9%、「耐震補強や設備等の転倒防止措置」が15.6%、「省エネ機器・設備の導入」が14.2%と続いた。

業種別にみると、「取引先の変更・見直し（仕入先や販売先）」は両業種ともおよそ2割で差異がなかったものの、他項目では業種別で差が見られた。「役員・従業員の安全管理強化」（製造業21.1%、小売業8.2%）は施策に取り組んだ製造業の中では最も多かったが、小売業では1割に満たなかった。一方、「新商品やサービス等の検討・取扱開始」（製造業2.6%、小売業12.3%）、「省エネ機器・設備の導入」（製造業11.8%、小売業19.2%）、「販売・生産体制の見直し（設備や人員）」（製造業9.9%、小売業16.4%）では、小売業の方が割合を多く占めた。



(単位:%)

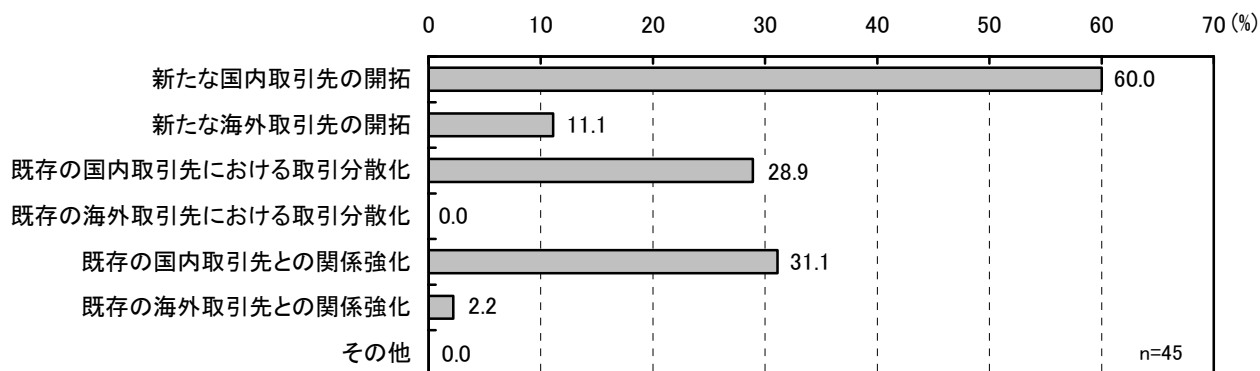
	取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)	販売・生産体制の見直し(設備や人員)	協力企業の確保(調達や生産の代替先)	省エネ機器・設備の導入	新商品やサービス等の検討・取扱開始	耐震補強や設備等の転倒防止措置	役員・従業員の安全管理強化	長期休業・廃業等の検討・実施	その他	特にない
全体	20.9	12.0	6.7	14.2	5.8	15.6	16.9	3.6	4.4	44.4
製造業	20.4	9.9	9.2	11.8	2.6	17.1	21.1	3.3	4.6	42.1
小売業	21.9	16.4	1.4	19.2	12.3	12.3	8.2	4.1	4.1	49.3

#### 問4. 取引先の変更・見直し（複数回答可）

問3で「取引先の変更・見直し（仕入先や販売先）」と回答した企業にその方法を尋ねたところ、「新たな国内取引先の開拓」が60.0%と最も多く、突出していた。2位以下は「既存の国内取引先との関係強化」が31.1%、「既存の国内取引先における取引分散化」が28.9%と続き、海外よりも国内取引先との変更や見直しが多かった。

業種別にみると、製造業では「新たな国内取引先の開拓」の54.8%を筆頭に、全体と同順位となった。海外取引先の変更や見直しは、「新たな海外取引先の開拓」が12.9%、「既存の海外取引先との関係強化」が3.2%であった。

小売業では「新たな国内取引先の開拓」が71.4%と突出している。一方、海外取引先の変更や見直しは、「新たな海外取引先の開拓」が7.1%のみであり、小売業は海外との取引自体が少ないことが窺えた。



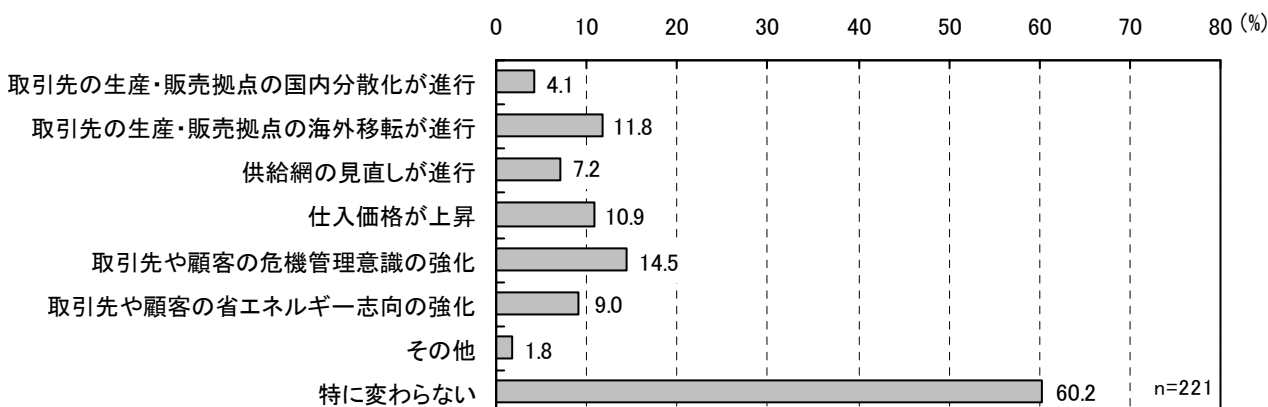
(単位: %)

業種	新たな国内取引先の開拓	新たな海外取引先の開拓	既存の国内取引先における取引分散化	既存の海外取引先における取引分散化	既存の国内取引先との関係強化	既存の海外取引先との関係強化	その他
全体	60.0	11.1	28.9	0.0	31.1	2.2	0.0
製造業	54.8	12.9	29.0	0.0	35.5	3.2	0.0
小売業	71.4	7.1	28.6	0.0	21.4	0.0	0.0

#### 問5. 東日本大震災発生による経営環境の変化（3つまで回答可）

東日本大震災発生による経営環境の変化については、「特に変わらない」が60.2%と突出して多かった。変化があった企業では、「取引先や顧客の危機管理意識の強化」が14.5%と最も多く、次いで「取引先の生産・販売拠点の海外移転が進行」が11.8%、「仕入価格が上昇」が10.9%、「取引先や顧客の省エネルギー志向の強化」が9.0%となった。

業種別にみると、両業種とも「特に変わらない」がおよそ6割で最も多かった。その他項目で目立った相違は、製造業で最も多かった「取引先や顧客の危機管理意識の強化」は、製造業では18.5%であったが、小売業は5.7%にとどまった。また、「取引先の生産・販売拠点の海外移転が進行」も製造業の15.9%に対し、小売業が2.9%と製造業の方が多かった。一方、「仕入価格が上昇」は小売業では20.0%で最も多かったが、製造業では6.6%にすぎなかった。「取引先や顧客の省エネルギー志向の強化」も小売業が11.4%、製造業が7.9%となり、小売業の割合の方が多かった。



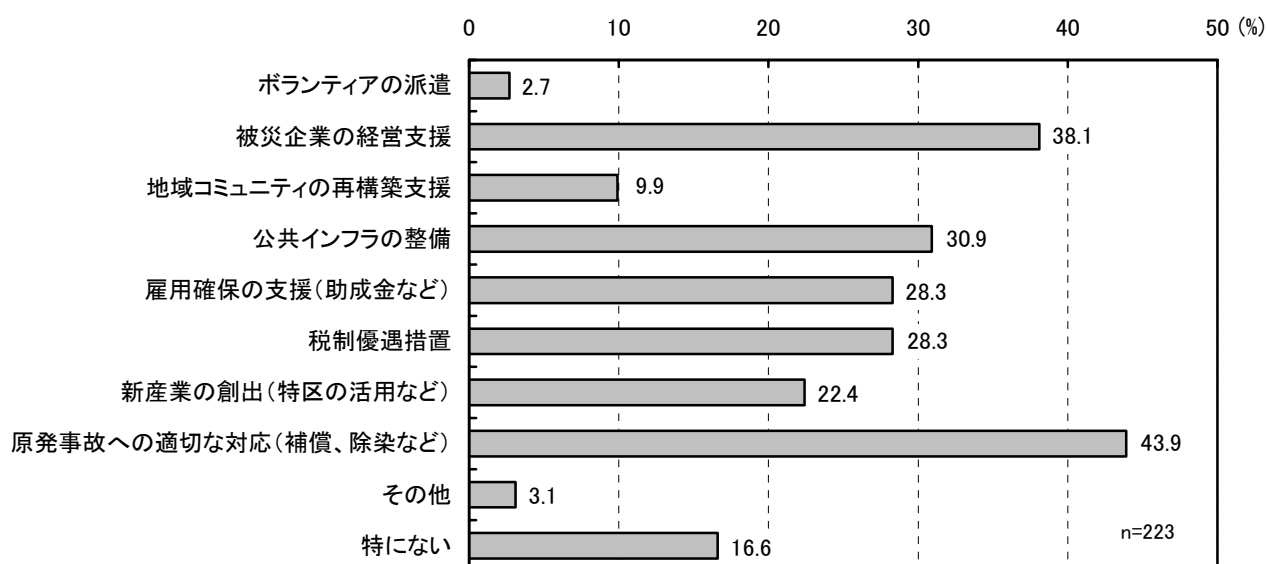
(単位:%)

業種	取引先の生産・販売拠点の国内分散化が進行	取引先の生産・販売拠点の海外移転が進行	供給網の見直しが行われている	仕入価格が上昇	取引先や顧客の危機管理意識の強化	取引先や顧客の省エネルギー志向の強化	その他	特に変わらない
全体	4.1	11.8	7.2	10.9	14.5	9.0	1.8	60.2
製造業	4.0	15.9	7.3	6.6	18.5	7.9	1.3	59.6
小売業	4.3	2.9	7.1	20.0	5.7	11.4	2.9	61.4

#### 問6. 東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なこと（3つまで回答可）

東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは、「原発事故への適切な対応（補償、除染など）」が43.9%で最多となった。次いで、「被災企業の経営支援」が38.1%、「公共インフラの整備」が30.9%、「雇用確保の支援（助成金など）」と「税制優遇措置」がともに28.3%、「新産業の創出（特区の活用など）」が22.4%と続いた。なお、「特にない」は16.6%であった。

業種別にみると、両業種とも「原発事故への適切な対応（補償、除染など）」が4割超で最も多かった。業種による大きな差異は見られなかったが、「被災企業の経営支援」（製造業40.4%、小売業33.3%）と「公共インフラの整備」（製造業33.8%、小売業25.0%）では、製造業の割合の方が若干多かった。反対に「税制優遇措置」（製造業25.8%、小売業33.3%）、「雇用確保の支援（助成金など）」（製造業26.5%、小売業31.9%）では小売業の方が多かった。



(単位:%)

	ボランティアの派遣	被災企業の経営支援	地域コミュニティの再構築支援	公共インフラの整備	雇用確保の支援(助成金など)	税制優遇措置	新産業の創出(特区の活用など)	原発事故への適切な対応(補償、除染など)	その他	特にない
全体	2.7	38.1	9.9	30.9	28.3	28.3	22.4	43.9	3.1	16.6
製造業	2.0	40.4	9.3	33.8	26.5	25.8	24.5	45.0	3.3	16.6
小売業	4.2	33.3	11.1	25.0	31.9	33.3	18.1	41.7	2.8	16.7

製造業 大田区 中小企業景況調査 比較表

平成24年4月～6月期

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-36	9	-36	-47	-28	-74
売上額		-30	30	-24	-45	-40	-57
受注残		-32	-1	-19	-31	-37	-62
収益		-36	18	-39	-47	-41	-60
販売価格		-25	-29	-29	-30	-17	-14
原材料価格		11	-16	14	19	4	20
原材料在庫		17	7	26	5	23	34
資金繰り		-32	-1	-19	-43	-48	-38
雇用	残業時間	-21	-12	-19	-29	-27	-16
	人手	12	21	6	17	14	15
同期比	売上額	-16	48	-13	-36	-17	-45
	収益	-26	28	-25	-37	-20	-55
経営上の 問題点	①売上の停滞・減少	68	44	72	61	87	75
	②利幅の縮小	27	28	34	17	43	15
	③同業者間の競争の激化	22	24	13	31	33	10
	④工場・機械の狭小・老朽化	22	24	25	19	20	25
	⑤販売納入先からの値下げ要請	19	16	9	33	17	15
重点 経営 施策	①販路を広げる	61	64	68	63	65	55
	②経費を節減する	59	72	52	60	68	50
	③新製品・技術を開発する	26	20	39	14	7	65
	④情報力を強化する	24	24	23	29	32	10
	⑤教育訓練を強化する	14	32	7	6	19	5
借入の難易度		-6	0	7	-20	-18	0

[来期の景況見通し]

業況		-44	10	-58	-52	-56	-64
売上額		-44	-26	-53	-43	-55	-46
受注残		-43	-26	-51	-41	-42	-58
収益		-45	-21	-43	-52	-56	-60
販売価格		-27	-21	-35	-38	-24	-19
原材料価格		7	-4	5	14	-6	21
原材料在庫		9	-3	16	4	12	24
資金繰り		-42	-37	-33	-55	-44	-35
雇用	残業時間	-22	-4	-16	-29	-40	-11
	人手	15	21	16	14	17	10

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業

大田区 中小企業景況調査 比較表

平成24年4月～6月期

[今期の景況]

	全体	家具、家電	飲食店	飲食料品	衣服、身の回り品
業況	-57	-59	-37	-50	-80
売上額	-43	-63	-41	-29	-61
収益	-53	-65	-58	-47	-51
販売価格	-36	-53	-24	-24	-47
仕入価格	-3	-20	15	25	-23
在庫	9	29	-1	17	12
資金繰り	-48	-43	-48	-77	-73
雇用					
残業時間	-16	-13	-10	-25	-29
人手	-4	7	-10	-7	15
同期比					
売上額	-35	-47	-70	-29	-47
収益	-47	-60	-70	-43	-67
販売価格	-27	-47	-10	-21	-53
経営上の問題点					
①売上の停滞・減少	64	50	80	71	81
②同業者間の競争の激化	25	19	20	36	19
③利幅の縮小	25	25	30	7	31
④取引先の減少	19	13	10	14	13
⑤大型店との競争の激化	17	31	10	7	6
重点経営施策					
①経費を節減する	56	60	50	69	40
②品揃えを改善する	30	13	30	39	53
③宣伝・広報を強化する	22	13	30	15	27
④売れ筋商品を取扱う	22	27	20	8	40
⑤仕入先を開拓・選別する	19	13	20	46	13
借入の難易度	-12	8	-20	-7	-21

[来期の景況見通し]

業況	-55	-53	-27	-47	-78
売上額	-48	-47	-32	-28	-80
収益	-52	-45	-42	-62	-68
販売価格	-35	-51	-20	-10	-54
仕入価格	-8	-16	11	24	-31
在庫	2	20	-1	14	6
資金繰り	-59	-42	-48	-68	-88
雇用					
残業時間	-13	-7	-10	-17	-14
人手	-8	0	-20	-7	15

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業  
地域名:大田区  
中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO.1

24年4~6月期

1/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		23年		24年		24年		対 前期比	24年 7~9月期	
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期					
業況	良い	20.0	19.9	20.2	16.8	29.9	8.4	18.9	9.3	17.8	9.7	22.5	17.8	23.9	15.6	16.6	20.9	13.7	
	普通	18.4	15.8	22.0	16.8	17.4	18.7	25.7	19.1	28.2	29.1	28.8	23.3	28.8	28.8	25.8	27.0	27.3	
	悪い	61.6	64.3	57.7	66.3	52.7	72.9	55.4	71.6	54.0	61.1	48.8	58.9	47.2	55.6	57.7	52.1	59.0	
	D・I	-41.6	-44.4	-37.5	-49.5	-22.8	-64.5	-36.6	-62.3	-36.2	-51.4	-26.3	-41.1	-23.3	-40.0	-41.1	-31.3	-45.3	
	修正値	-39.9	-41.6	-34.5	-49.8	-22.5	-56.9	-28.9	-56.4	-34.3	-49.7	-24.5	-45.9	-25.8	-29.8	-35.5	-22.8	-10.0	-43.9
	傾向値	-55.7		-47.4		-39.5		-35.3		-34.0		-31.9		-30.5		-31.1			
売上額	増加	28.0	27.2	25.0	16.5	34.2	12.0	22.7	8.2	27.0	18.2	28.9	19.0	26.8	19.5	20.9	17.7	16.1	
	変らず	29.1	30.1	26.8	31.3	21.2	24.7	25.6	26.6	25.8	30.7	30.8	27.0	29.3	24.5	22.7	34.8	29.2	
	減少	42.9	42.8	48.2	52.2	44.6	63.3	51.7	65.2	47.2	51.1	40.3	54.0	43.9	56.0	56.4	47.6	54.7	
	D・I	-14.8	-15.6	-23.2	-35.7	-10.3	-51.2	-29.0	-57.1	-20.2	-33.0	-11.3	-35.0	-17.1	-36.5	-35.6	-29.9	-38.5	
	修正値	-17.2	-17.6	-22.1	-38.4	-7.8	-38.8	-21.1	-51.1	-23.7	-37.4	-11.9	-40.3	-15.1	-21.6	-29.7	-19.2	-15.0	-43.7
	傾向値	-15.6		-13.5		-13.0		-16.3		-20.0		-19.2		-18.6		-20.2			
受注残	増加	25.7	24.9	22.3	15.4	23.1	10.3	16.7	11.5	20.6	19.4	20.4	18.6	23.6	15.9	12.4	18.6	10.6	
	変らず	29.5	34.7	27.7	35.2	30.2	29.7	32.8	25.3	33.1	32.6	36.3	32.9	34.2	34.4	35.4	37.9	39.4	
	減少	44.8	40.5	50.0	49.5	46.7	60.0	50.6	63.2	46.3	48.0	43.3	48.4	42.2	49.7	52.2	43.5	50.0	
	D・I	-19.1	-15.6	-27.7	-34.1	-23.6	-49.7	-33.9	-51.6	-25.6	-28.6	-22.9	-29.8	-18.6	-33.8	-39.8	-24.8	-39.4	
	修正値	-20.4	-17.6	-25.2	-36.4	-22.4	-37.1	-24.8	-46.3	-28.7	-33.5	-21.9	-35.5	-18.5	-18.1	-31.5	-16.4	-13.0	-43.1
	傾向値	-23.2		-20.3		-20.7		-24.0		-26.9		-27.1		-25.9		-26.0			
収益	増加	23.9	21.4	23.8	13.7	26.1	9.6	20.0	8.7	19.1	14.2	23.9	16.8	28.7	14.5	15.3	17.7	12.3	
	変らず	31.0	34.1	26.8	30.6	22.8	26.3	23.4	22.8	27.8	31.3	26.4	29.8	23.8	29.6	27.0	32.3	32.5	
	減少	45.1	44.5	49.4	55.7	51.1	64.1	56.6	68.5	53.1	54.5	49.7	53.4	47.6	56.0	57.7	50.0	55.2	
	D・I	-21.2	-23.1	-25.6	-42.1	-25.0	-54.5	-36.6	-59.8	-34.0	-40.3	-25.8	-36.6	-18.9	-41.5	-42.3	-32.3	-42.9	
	修正値	-23.8	-24.0	-25.3	-44.9	-20.9	-43.3	-28.9	-54.1	-36.6	-42.9	-26.6	-43.3	-17.5	-28.2	-36.2	-23.1	-19.0	-45.2
	傾向値	-25.5		-23.1		-22.4		-24.9		-28.7		-30.3		-29.6		-29.5			
価格動向	販売価格	-30.4	-24.6	-25.9	-33.3	-17.5	-32.5	-24.6	-22.4	-22.4	-23.4	-23.3	-24.2	-22.6	-24.5	-27.3	-22.0	-24.8	
	// 修正値	-31.4	-23.9	-23.9	-34.0	-15.2	-27.3	-21.1	-19.7	-23.4	-23.5	-20.9	-25.0	-20.7	-18.5	-25.1	-19.3	-4.0	-26.9
	// 傾向値	-30.8		-29.2		-26.8		-25.0		-23.6		-22.3		-22.6		-23.5			
	原材料価格	40.3	47.7	34.9	28.2	44.2	28.9	46.6	55.8	31.9	46.6	20.6	22.1	30.7	16.9	9.9	28.8	10.5	
	// 修正値	33.0	35.8	41.5	24.4	51.1	40.7	38.7	54.6	27.0	34.4	29.8	22.5	37.7	31.8	10.6	28.0	-27.0	6.6
	// 傾向値	27.3		33.6		38.3		40.8		40.5		37.6		34.1		27.9			
在庫・資金	原材料在庫数量	3.9	9.6	11.9	0.0	2.8	10.0	4.1	2.2	12.7	0.6	13.1	8.9	13.8	11.2	15.1	9.4	7.6	
	// 修正値	4.0	10.5	9.7	-0.1	2.6	7.5	5.6	3.0	11.7	2.0	9.7	8.0	13.2	7.3	16.7	10.0	4.0	9.1
	資金繰り	-31.9	-31.6	-25.7	-36.8	-28.2	-40.6	-30.3	-42.0	-29.2	-33.1	-33.3	-35.4	-25.3	-40.3	-30.8	-32.7	-42.1	
// 修正値	-30.6	-29.6	-26.0	-37.1	-22.7	-36.9	-29.3	-37.6	-28.4	-32.0	-33.1	-36.4	-20.1	-36.3	-31.6	-27.3	-12.0	-42.3	
前年同期	売上額	3.8		6.0		-1.7		-14.4		-17.0		-12.3		-9.3		-16.3			
	収益	-6.0		-1.2		-12.6		-22.0		-30.0		-21.3		-17.3		-26.1			
雇用	残業時間	-16.6	-14.8	-7.2	-20.0	-12.2	-24.2	-24.9	-35.0	-16.6	-28.3	-12.1	-21.0	-19.9	-24.8	-21.4	-23.7	-22.0	
	人手	12.0	16.3	1.8	12.6	1.1	13.9	10.9	12.6	7.4	13.7	2.5	13.6	4.4	8.9	12.0	6.3	14.6	
借入金	借入難易度	-15.7		-10.6		-15.4		-12.6		-7.0		-11.8		-0.6		-5.8			
	借入をした(%)	42.3	18.4	36.9	20.8	34.3	22.8	26.3	25.7	38.9	18.3	36.8	19.6	24.5	18.1	23.7	16.4	21.3	
	借入をしない(%)	57.7	81.6	63.1	79.2	65.7	77.2	73.7	74.3	61.1	81.7	63.2	80.4	75.5	81.9	76.3	83.6	78.7	
有効回答事業所数		185		168		185		176		166		162		165		163			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		23年		23年		23年		24年		24年		対 前期比	24年 7~9月期				
		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.2	1.7	-9.1	-2.2	-4.4	-7.4	-4.6	3.9	-5.0	-5.2	-8.6	-5.1	-5.7	-5.3	-3.1	-2.5		-3.1
	実施した	19.1	20.9	25.3	17.1	27.8	30.6	21.4	20.7	31.8	20.7	25.5	24.7	25.0	30.1	26.0	27.6		24.2
	事業用地・建物	0.6	1.8	2.5	3.4	2.8	3.1	3.6	2.4	3.2	1.2	1.3	2.7	1.9	4.1	3.9	3.3		3.9
	機械・設備の新・増設	5.6	5.5	8.0	5.1	8.5	10.6	4.2	10.1	7.8	9.1	9.4	5.5	9.0	10.3	13.6	14.5		8.5
	機械・設備の更改	4.5	10.4	11.7	6.9	6.3	19.4	6.0	8.3	9.7	6.1	8.7	11.0	11.5	16.4	11.0	13.8		12.4
	事務機器	11.2	7.4	13.0	6.9	13.1	8.1	11.9	7.1	12.3	7.9	8.7	7.5	10.9	11.6	8.4	8.6		5.2
	車両	6.7	6.7	7.4	2.9	8.5	4.4	5.4	5.3	9.7	6.1	6.7	2.7	6.4	4.8	6.5	4.6		4.6
	その他	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	1.2	0.6	0.6	0.0	1.3	0.7	0.0	0.7	0.6	0.0		0.7
	実施しない	80.9	79.1	74.7	82.9	72.2	69.4	78.6	79.3	68.2	79.3	74.5	75.3	75.0	69.9	74.0	72.4		75.8
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	72.7		75.8		72.1		65.9		70.8		66.9		65.4		68.3		
人手不足		3.8		5.5		6.0		2.9		4.3		8.3		6.2		5.6			
大手企業との競争の激化		1.1		3.0		3.3		3.5		0.0		3.2		1.9		3.1			
同業者間の競争の激化		31.1		27.3		21.3		20.8		23.0		20.4		20.4		22.4			
親企業による選別の強化		7.1		5.5		6.0		8.7		6.8		10.8		8.6		9.9			
輸入製品との競争の激化		6.6		6.7		5.5		5.8		5.0		5.1		5.6		9.9			
合理化の不足		4.9		4.8		4.4		4.0		6.2		5.1		6.2		8.7			
利幅の縮小		35.0		33.3		26.8		30.1		29.2		30.6		26.5		26.7			
原材料高		20.8		20.0		33.3		31.8		24.2		17.2		18.5		10.6			
販売納入先からの値下げ要請		21.3		23.0		12.6		13.9		16.8		20.4		18.5		19.3			
仕入先からの値上げ要請		4.9		3.0		7.7		9.8		6.2		7.0		8.6		3.1			
人件費の増加		4.9		8.5		6.6		5.2		4.3		5.7		6.2		5.6			
人件費以外の経費の増加		3.8		4.8		5.5		5.2		5.6		3.2		9.3		8.7			
工場・機械の狭小・老朽化		14.8		12.7		17.5		19.7		11.8		17.8		17.9		22.4			
生産能力の不足		5.5		4.2		4.9		4.6		5.0		5.7		3.7		5.0			
下請の確保難		1.6		4.2		3.8		2.3		4.3		1.3		5.6		3.7			
代金回収の悪化		1.1		0.6		1.6		1.7		1.2		1.3		0.0		0.6			
地価の高騰		0.0		0.6		0.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
天候の不順		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		0.0		0.0			
地場産業の衰退		1.6		3.6		1.1		4.0		5.0		3.2		5.6		3.7			
大手企業・工場の縮小・撤退	7.1		7.3		7.1		6.4		6.2		11.5		8.0		8.7				
為替レートの変動	9.8		7.3		4.9		4.0		5.0		4.5		4.3		3.7				
その他	1.6		3.0		8.2		2.3		1.9		6.4		3.1		3.7				
問題なし	0.5		3.0		1.6		4.0		3.1		1.9		1.2		1.2				
重点経営施策(%)	販路を広げる	61.2		58.2		55.7		50.9		49.4		61.8		59.4		60.6			
	経費を節減する	56.3		60.0		61.7		61.4		56.9		58.0		56.9		58.8			
	情報を強化する	25.7		21.8		20.8		26.3		21.9		22.3		20.0		23.8			
	新製品・技術を開発する	29.5		32.7		24.6		26.9		25.0		28.0		28.1		25.6			
	不採算部門を整理・縮小する	8.2		6.7		8.2		5.8		5.6		5.1		6.3		5.6			
	提携先を見つける	6.0		6.1		7.7		7.6		6.9		5.1		9.4		5.6			
	機械化を推進する	6.6		10.9		4.4		5.3		3.8		7.6		8.8		5.6			
	人材を確保する	14.2		16.4		18.0		18.7		15.0		15.9		15.0		11.9			
	パート化を図る	4.4		3.6		2.7		2.9		5.0		5.1		5.0		3.8			
	教育訓練を強化する	12.0		17.0		10.9		10.5		13.1		10.2		13.8		14.4			
	労働条件を改善する	2.2		4.8		2.7		0.0		1.3		1.9		1.3		0.6			
	工場・機械を増設・移転する	3.8		5.5		3.8		5.3		5.6		7.6		6.9		5.0			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.8		2.7		2.3		2.5		2.5		3.8		2.5			
その他	1.1		1.8		3.3		0.6		1.9		3.2		0.0		0.0				
特になし	5.5		4.8		7.1		9.4		8.8		7.6		6.3		6.3				
有効回答事業所数		185		168		185		176		166		162		165		163			



小売業  
 地域名:大田区  
 中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

24年4~6月期

1/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		23年		24年		24年		対 前期比	24年 7~9月期	
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期					
業況	良い	13.2	10.5	11.0	9.0	13.4	8.3	14.6	8.5	13.7	10.3	6.7	9.6	11.8	5.6	13.4	11.5		11.3
	普通	10.5	21.1	19.2	23.1	8.5	25.0	12.4	15.9	23.2	16.1	14.4	20.2	20.0	21.1	19.5	23.0		20.0
	悪い	76.3	68.4	69.9	67.9	78.0	66.7	73.0	75.6	63.2	73.6	78.9	70.2	68.2	73.3	67.1	65.5		68.8
	D-I	-63.2	-57.9	-58.9	-59.0	-64.6	-58.3	-58.4	-67.1	-49.5	-63.2	-72.2	-60.6	-56.5	-67.8	-53.7	-54.0		-57.5
	修正値	-60.4	-57.0	-55.8	-61.4	-62.7	-50.4	-59.6	-64.0	-45.6	-61.6	-68.7	-62.5	-54.7	-61.7	-57.2	-50.6	-2.0	-55.4
	傾向値	-67.1		-62.6		-59.6		-60.4		-59.6		-59.5		-60.2		-58.6			
売上額	増加	17.9	15.8	21.9	16.7	13.4	12.5	18.9	9.8	24.2	18.2	15.6	19.1	16.1	6.7	19.5	17.2		11.3
	変らず	11.5	23.7	12.3	19.2	18.3	18.1	14.4	23.2	16.8	18.2	20.0	18.1	20.7	28.9	23.2	17.2		30.0
	減少	70.5	60.5	65.8	64.1	68.3	69.4	66.7	67.1	58.9	63.6	64.4	62.8	63.2	64.4	57.3	65.5		58.8
	D-I	-52.6	-44.7	-43.8	-47.4	-54.9	-56.9	-47.8	-57.3	-34.7	-45.5	-48.9	-43.6	-47.1	-57.8	-37.8	-48.3		-47.5
	修正値	-52.0	-44.5	-43.5	-52.8	-45.7	-44.2	-51.8	-55.0	-34.9	-46.1	-48.7	-50.4	-36.2	-43.4	-42.6	-44.9	-6.0	-48.4
	傾向値	-58.1		-53.6		-49.1		-48.4		-47.5		-45.9		-45.6		-43.4			
収益	増加	15.4	15.8	19.2	15.4	11.0	11.0	18.9	11.1	20.2	16.9	10.0	14.0	10.3	5.6	13.4	14.9		10.0
	変らず	10.3	25.0	20.5	20.5	12.2	23.3	13.3	19.8	18.1	18.0	21.1	21.5	23.0	25.8	24.4	19.5		28.8
	減少	74.4	59.2	60.3	64.1	76.8	65.8	67.8	69.1	61.7	65.2	68.9	64.5	66.7	68.5	62.2	65.5		61.3
	D-I	-59.0	-43.4	-41.1	-48.7	-65.9	-54.8	-48.9	-58.0	-41.5	-48.3	-58.9	-50.5	-56.3	-62.9	-48.8	-50.6		-51.3
	修正値	-57.3	-42.7	-43.6	-54.6	-56.2	-44.3	-53.6	-53.5	-39.0	-48.8	-60.5	-56.2	-41.6	-52.1	-53.3	-44.8	-12.0	-52.4
	傾向値	-62.6		-57.8		-53.6		-53.3		-51.5		-51.6		-52.6		-51.4			
価格動向	販売価格	-45.5	-42.7	-30.1	-45.5	-23.2	-41.1	-26.7	-22.0	-31.6	-21.1	-32.6	-33.3	-26.4	-46.1	-33.3	-21.8		-33.8
	// 修正値	-45.2	-42.2	-27.5	-47.3	-19.3	-33.8	-28.6	-22.6	-30.2	-22.0	-28.7	-34.7	-23.1	-36.1	-35.5	-24.1	-12.0	-35.0
	// 傾向値	-51.0		-46.5		-39.6		-33.8		-29.6		-28.2		-28.9		-30.1			
	仕入価格	-23.1	-22.7	-5.5	-15.4	18.3	-13.7	9.1	22.2	2.1	14.8	0.0	4.3	4.6	-6.7	-2.5	0.0		-7.6
	// 修正値	-23.7	-24.5	-5.1	-19.1	22.3	-9.9	4.8	24.6	1.9	9.9	2.2	0.8	8.2	0.6	-2.5	2.1	-11.0	-7.9
	// 傾向値	-24.1		-21.8		-14.2		-5.0		2.9		6.7		5.7		2.5			
在庫・資金	在庫数量	9.1	-6.5	13.9	9.1	1.2	6.9	5.7	-14.6	1.1	8.0	6.8	7.5	3.4	1.1	8.5	-8.0		0.0
	// 修正値	8.5	-1.8	9.9	7.1	3.1	5.1	8.1	-13.7	0.3	11.7	2.4	3.9	5.6	-1.1	9.3	-4.7	4.0	2.2
	資金繰り	-52.6	-47.4	-38.9	-52.6	-44.3	-47.2	-51.7	-45.6	-43.0	-52.8	-54.7	-47.3	-41.9	-57.0	-46.9	-41.9		-58.0
	// 修正値	-53.6	-49.0	-36.7	-52.2	-40.1	-43.7	-50.3	-40.8	-43.8	-53.3	-52.2	-46.4	-39.0	-53.3	-47.9	-38.9	-9.0	-59.0
前年同期	売上額	-53.8		-44.9		-38.0		-45.7		-40.2		-50.6		-32.2		-34.6			
	収益	-62.8		-43.5		-55.7		-48.1		-45.3		-60.2		-40.7		-46.9			
	販売価格	-47.4		-44.8		-26.9		-30.4		-36.1		-36.9		-25.6		-27.2			
雇用	残業時間	-19.7	-12.9	-13.2	-15.8	-36.4	-11.8	-20.3	-18.2	-16.9	-16.5	-20.2	-16.9	-15.7	-20.2	-15.6	-9.6		-13.2
	人手	-6.5	-9.5	-5.6	-9.1	-5.1	-8.5	-1.3	-7.7	-12.0	-3.9	-4.8	-15.7	-21.4	-8.3	-3.9	-21.4		-7.9
借入金	借入難易度	-16.0		-6.2		-12.2		-22.7		-16.5		-11.0		-14.5		-11.8			
	借入をした(%)	28.2	16.1	26.1	21.6	30.4	12.7	24.7	19.2	40.0	17.3	28.2	23.7	26.5	14.9	28.4	14.3		15.6
	借入をしな(%)	71.8	83.9	73.9	78.4	69.6	87.3	75.3	80.8	60.0	82.7	71.8	76.3	73.5	85.1	71.6	85.7		84.4
有効回答事業所数		79		73		82		90		95		90		87		84			

小売業  
 地域名:大田区  
 中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

24年4~6月期

2/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		23年		23年		24年		24年		対 前期比	24年 7~9月期
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-26.3	-14.3	-15.7	-25.0	-16.5	-17.1	-18.2	-12.7	-22.2	-19.5	-15.7	-22.0	-26.5	-16.9	-27.6	-27.7			-24.3
	実施した	26.7	19.7	17.5	15.9	20.3	20.6	30.8	17.9	23.5	30.8	22.0	15.4	18.1	17.3	20.0	17.1			24.7
	事業用地・建物	8.0	4.9	1.6	8.7	1.3	3.2	2.6	1.3	2.5	2.6	2.4	0.0	3.6	2.5	1.3	1.2			3.9
	機械・設備の新・増設	5.3	4.9	4.8	0.0	3.8	6.3	7.7	5.1	7.4	7.7	3.7	2.6	3.6	1.2	5.3	7.3			3.9
	機械・設備の更改	4.0	6.6	4.8	1.4	7.6	7.9	9.0	9.0	7.4	6.4	7.3	3.8	4.8	3.7	12.0	6.1			7.8
	事務機器	13.3	4.9	7.9	8.7	12.7	4.8	10.3	9.0	8.6	11.5	13.4	2.6	8.4	8.6	6.7	2.4			3.9
	車両	13.3	6.6	3.2	5.8	3.8	7.9	11.5	3.8	4.9	14.1	6.1	9.0	4.8	3.7	9.3	3.7			10.4
その他	2.7	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0	3.8	1.3	3.7	3.8	1.2	2.6	2.4	1.2	0.0	2.4			5.2	
実施しない	73.3	80.3	82.5	84.1	79.7	79.4	69.2	82.1	76.5	69.2	78.0	84.6	81.9	82.7	80.0	82.9			75.3	
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	76.6		76.1		73.8		68.8		73.6		70.6		67.8		63.9				
	人手不足	5.2		8.5		6.3		6.3		9.2		7.1		6.9		7.2				
	同業者間の競争の激化	24.7		23.9		28.8		27.5		19.5		23.5		29.9		25.3				
	大型店との競争の激化	14.3		18.3		11.3		17.5		16.1		18.8		18.4		16.9				
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.4		1.3		1.3		2.3		2.4		1.1		0.0				
	利幅の縮小	18.2		19.7		27.5		31.3		26.4		20.0		24.1		25.3				
	取扱商品の陳腐化	7.8		4.2		3.8		6.3		5.7		9.4		5.7		8.4				
	販売商品の不足	1.3		2.8		11.3		6.3		5.7		8.2		2.3		4.8				
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		2.8		1.3		2.5		3.4		2.4		0.0		2.4				
	仕入先からの値上げ要請	2.6		9.9		18.8		15.0		5.7		5.9		6.9		6.0				
	人件費の増加	5.2		11.3		10.0		5.0		9.2		10.6		5.7		13.3				
	人件費以外の経費の増加	9.1		2.8		5.0		5.0		8.0		5.9		6.9		3.6				
	取引先の減少	19.5		18.3		8.8		22.5		18.4		16.5		16.1		19.3				
	商圏人口の減少	5.2		2.8		5.0		7.5		5.7		3.5		4.6		3.6				
	商店街の集客力の低下	29.9		39.4		16.3		15.0		24.1		23.5		16.1		16.9				
	店舗の狭小・老朽化	11.7		8.5		5.0		3.8		10.3		8.2		17.2		7.2				
	代金回収の悪化	3.9		1.4		3.8		1.3		2.3		0.0		0.0		3.6				
	地価の高騰	1.3		0.0		0.0		0.0		1.1		1.2		0.0		0.0				
	駐車場の確保難	2.6		1.4		1.3		0.0		1.1		2.4		1.1		2.4				
	天候の不順	10.4		7.0		2.5		5.0		8.0		4.7		11.5		9.6				
	地場産業の衰退	3.9		2.8		3.8		6.3		3.4		5.9		2.3		7.2				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		1.4		2.5		3.8		3.4		4.7		5.7		4.8					
その他	3.9		0.0		6.3		5.0		2.3		2.4		2.3		1.2					
問題なし	1.3		1.4		1.3		0.0		3.4		1.2		4.6		3.6					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	26.3		31.4		27.3		23.4		35.7		26.2		29.4		30.4				
	経費を節減する	56.6		54.3		63.6		63.6		54.8		50.0		52.9		55.7				
	宣伝・広報を強化する	26.3		22.9		14.3		23.4		21.4		15.5		24.7		21.5				
	新しい事業を始める	7.9		5.7		16.9		10.4		8.3		11.9		5.9		12.7				
	店舗・設備を改装する	7.9		10.0		5.2		9.1		8.3		8.3		14.1		8.9				
	仕入先を開拓・選別する	22.4		20.0		19.5		15.6		14.3		4.8		9.4		19.0				
	営業時間を延長する	1.3		0.0		2.6		2.6		2.4		1.2		1.2		1.3				
	売れ筋商品を取扱う	18.4		24.3		22.1		24.7		21.4		20.2		24.7		21.5				
	商店街事業を活性化させる	14.5		15.7		10.4		10.4		11.9		8.3		10.6		5.1				
	機械化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		2.5				
	人材を確保する	6.6		7.1		6.5		11.7		8.3		10.7		15.3		10.1				
	パート化を図る	7.9		1.4		3.9		5.2		7.1		6.0		2.4		5.1				
	教育訓練を強化する	10.5		8.6		19.5		18.2		20.2		15.5		17.6		10.1				
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		1.2		0.0				
不動産の有効活用を図る	2.6		4.3		1.3		1.3		3.6		3.6		3.5		3.8					
その他	3.9		7.1		5.2		1.3		4.8		2.4		0.0		1.3					
特になし	9.2		1.4		5.2		3.9		4.8		11.9		8.2		11.4					
有効回答事業所数		79		73		82		90		95		90		87		84				

## 調査の概要

1. 調査時期           平成 24 年 7 月
2. 調査方法           郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	250	163
小 売 業	190	84
合 計	440	247

大田区産業経済部産業振興課  
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号  
TEL 03(3733)6181